

みやま市
令和5年度当初予算資料

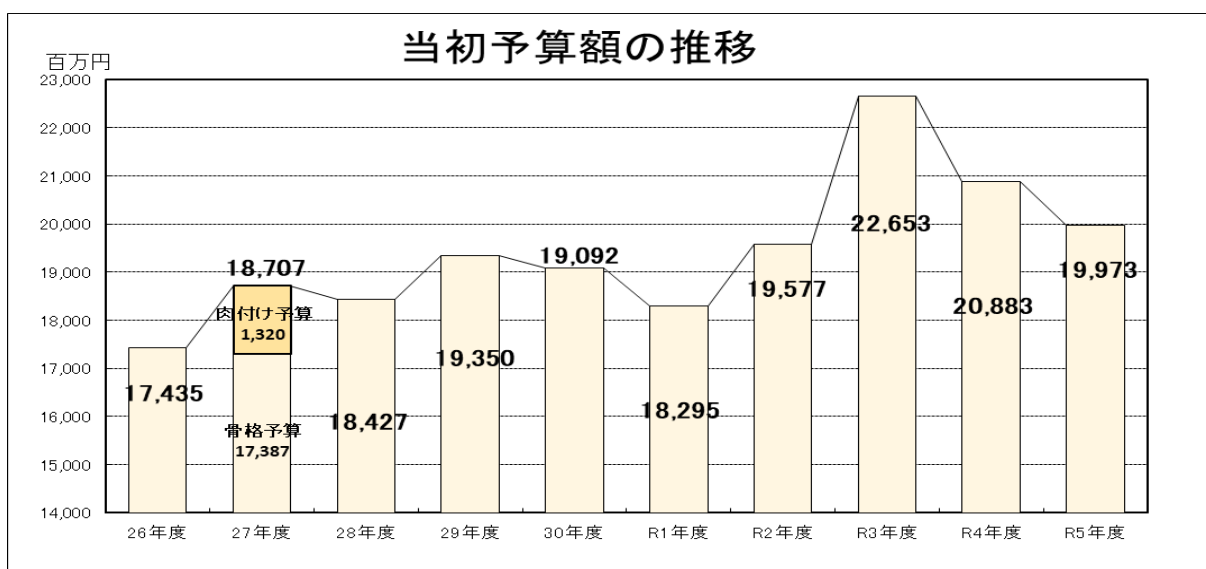
目 次

令和5年度みやま市予算案のポイント	1
<hr/>	
1 各会計の状況	12
<hr/>	
2 一般会計歳入歳出款別状況	13
<hr/>	
3 一般会計歳出性質別予算の状況	14
<hr/>	
4 人件費の状況	15
<hr/>	
5 市税の状況	17
<hr/>	

令和5年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 新しい時代の潮流に沿った、魅力あふれるまちを目指した予算

人口減少や高齢化・過疎化の進展など本市の克服すべき課題が山積している中、持続可能な魅力あるまちづくりを目指し、「みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」による具体的な施策を推進しています。令和5年度予算は、全国初のワンヘルスセンターが本市に整備されるという千載一遇のチャンスを活かし、ワンヘルスを積極的に推進するとともに、安全・安心なまちづくり、人口減少への歯止め、産業の振興、デジタル変革への対応など、将来の展望を見据えた施策に積極的に投資します。一方、自主財源が少ない本市が、今後も積極的な投資を実現し持続可能な財政状況を維持するため、新たに策定する行政改革プランの取組みを進め、効果的、効率的な行財政運営を推進することとしています。



2 当初予算の規模 199億7,300万円

前年度比較：△9億1,000万円、4.4%減

令和5年度当初予算のハード事業では、下庄雨水ポンプ場設備改修やため池浚渫事業のほか、新たに先行排水推進事業を行うなど、前年度に引き続き、防災・減災対策予算に重点配分をしています。また、保育所等整備、街路灯設置などの社会資本の整備を推進し、旧清掃センターについては解体工事に着手することとしています。

一方ソフト事業では、ワンヘルスを活かしたまちづくりを推進するための各種事業や結婚新生活支援事業、子ども医療費の公費助成制度を拡充するほか、子育て世帯マイホーム取得補助や全児童生徒への給食費助成など、安心して産み、育てられる子育て支援の充実と移住定住促進に積極的に取り組むこととしています。また、マイナンバーカードの普及促進、小中学校 ICT 教育やスマート農業の推進、地域通貨「みやまんコイン」を活用した事業展開など、デジタル化の普及・促進をさらに進めてまいります。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の増が見込まれ 2.7%の増、法人市民税も景気回復による法人税割額の増が見込まれ 14.2%の増となる見込みです。また、固定資産税も家屋、償却資産分が増加し、5.3%の増収となる見込みです。このほか、たばこ税も 7.6%増の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 1 億 6,791 万円 (+4.7%) 増の 37 億 5,974 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が公債費の増や国税の増収に伴う地方財政計画の伸び等により、3.6%増の 57 億円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、1.6%増の 57 億 7,900 万円（前年度 56 億 8,700 万円）と見込んでいます。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、会計年度任用職員報酬の減等により、1.5%の減となっています。扶助費は、障がい福祉サービス費や障がい児支援サービス費の増により、0.7%の増となっています。また、公債費は、平成 30 年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため、13.3%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、旧清掃センター解体工事費の皆増や保育所等整備事業費補助金が増となるものの、統合小学校建設事業費の大幅減により、32.2%の減となっています。また物件費は、情報システム標準化対応業務委託料やごみ収集等運搬委託料の増加などにより、0.4%増となっています。また補助費等は、ワクチン接種従事者謝礼やプレミアム商品券事業補助金の減により、2.5%の減となっています。繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の増などにより、1.3%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、統合小学校建設事業費の減により教育費が 38.9%の減となっているほか、水田農業や園芸農業の補助金等の減により農林水産業費が 28.8%の減となっています。

■一般職職員数の推移（会計年度任用職員は除く）

（単位：人）

科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員数	375 (14)	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)	380 (23)	379 (21)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。()は短時間勤務職員数

■ 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	9,712,692	9,504,490	208,202	2.2
人件費	3,377,782	3,429,986	△ 52,204	△ 1.5
扶助費	4,366,015	4,337,405	28,610	0.7
公債費	1,968,895	1,737,099	231,796	13.3
物件費	2,719,612	2,707,648	11,964	0.4
補助費等	1,799,477	1,846,187	△ 46,710	△ 2.5
維持補修費	130,238	118,590	11,648	9.8
繰出金	2,199,437	2,171,467	27,970	1.3
普通建設事業費	2,631,899	3,879,131	△ 1,247,232	△ 32.2
その他	779,645	655,487	124,158	18.9
合計	19,973,000	20,883,000	△ 910,000	△ 4.4

4 市債と基金残高の状況

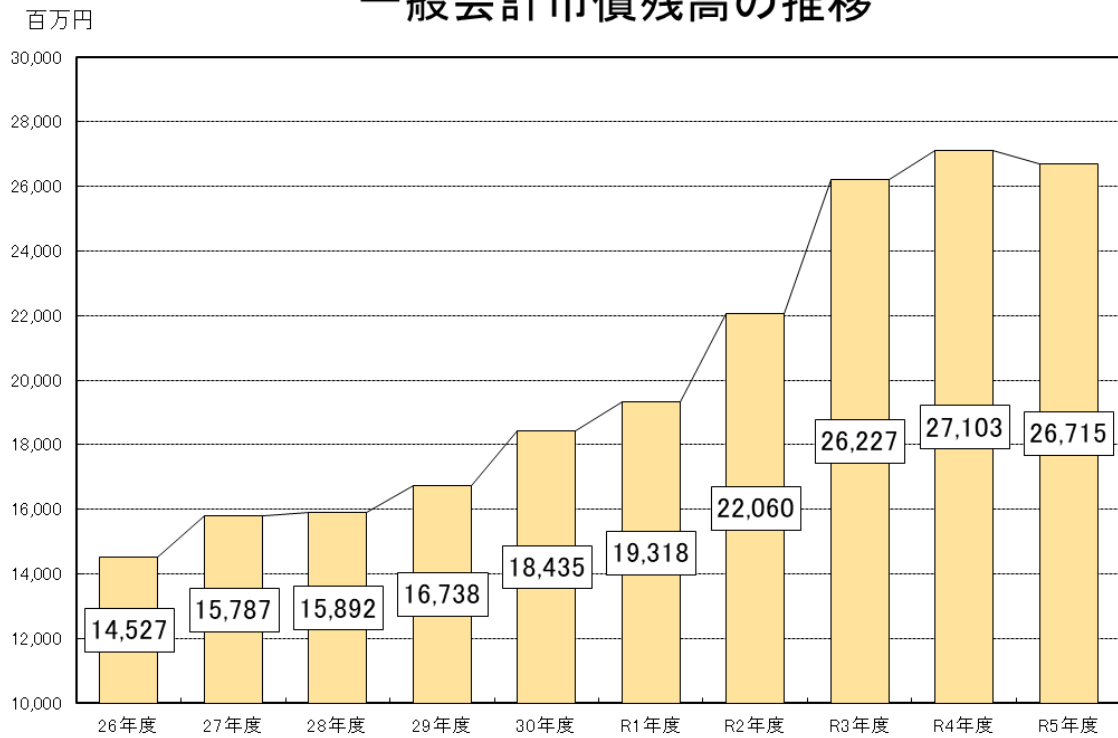
(1) 市債

市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を7,900万円(対前年度比△57.8%)と見込んでいます。過疎対策事業債は、旧清掃センター解体事業や保育所施設整備事業などで9億1,860万円(対前年度比△51.5%)としています。また、緊急自然災害防止対策事業債として、先行排水推進事業や急傾斜地崩壊対策整備事業などを予定し、1億3,550万円としています。さらに、緊急浚渫推進事業債として、ため池等浚渫事業を予定し、9,000万円としています。全体では、14億6,400万円(対前年度比△42.0%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は減少し、267億1,500万円(対前年度比△3億8,800万円、△1.4%)となる見込みです。

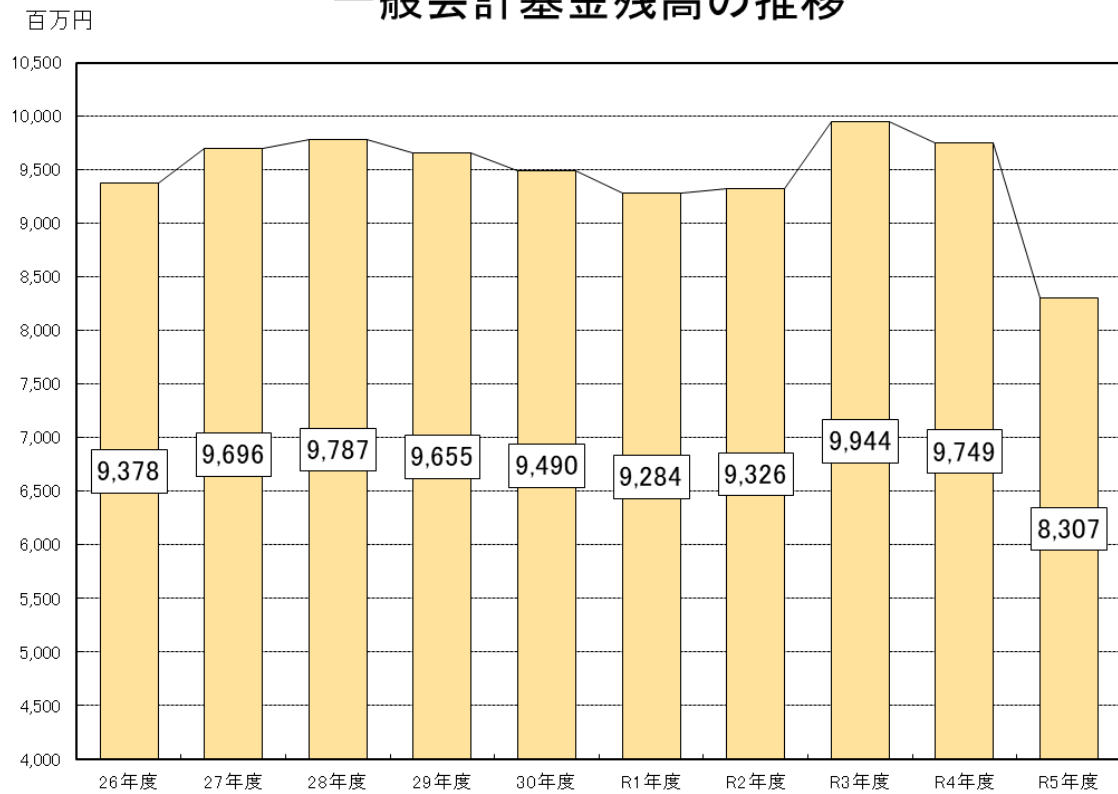
(2) 基金

基金残高は、取り崩し見込額の増加等により、本年も減少傾向となっております。令和5年度は、財政調整基金を13億8,800万円、減債基金を1億円、ふるさとみやま応援基金を2億5,500万円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は83億700万円となる見込みです。このため前年度と比べると14億4,200万円の減となる見込みです。

一般会計市債残高の推移



一般会計基金残高の推移



注：令和3年度までは決算、令和4年度は見込み、令和5年度は当初予算。

令和5年度みやま市当初予算のポイント



★編成方針 『新しい時代の潮流に沿った魅力あふれるまち』を目指す

★予算の重点配分項目

①ワンヘルスの推進 … ワンヘルス総合推進室の設置、実践促進ビジョンの策定、フォーラムの開催

電気自動車の導入、小中学校ワンヘルス教育、市民への周知・啓発など

②防災・減災対策 … 災害復旧事業、雨水ポンプ場改修、先行排水推進事業、ため池等浚渫事業

田んぼダム事業、災害情報等公開システム導入事業、自主防災組織支援事業など

③子育て支援・定住促進 … 子ども医療費の拡充(18歳まで)、給食費・食材高騰補助事業、子育て応援交付金

妊産婦健診等助成事業、移住・定住支援、創業支援など

④デジタル化の推進 … デジタル地域通貨(みやまんコイン)普及事業、マイナンバーカード出張申請事業

市役所デジタル化推進事業、小中学校ICT教育、スマート農業の推進など

赤字は新規事業

青字は拡充事業

☆令和5年度当初予算の新規事業・拡充事業等

- ・新規事業 30件（※ワンヘルス推進事業は1件でカウント）
- ・拡充事業 7件

①ワンヘルス推進事業

【新規事業】

事業名	金額	内容
ワンヘルス推進専務職員人件費	454万円	ワンヘルスの推進体制を強化するため、ワンヘルス総合推進室を設置し、専務職員を配置する。
ワンヘルス推進協議会委員報償費	23万円	ワンヘルス推進協議会を設置し、実践促進ビジョンの策定及びワンヘルスの推進に関する継続的な協議を行う。
ワンヘルス実践促進ビジョン策定委託料	550万円	県と連携してワンヘルスの取組みを推進するため、実践促進ビジョン策定を行う。
ワンヘルスフォーラム開催委託料	480万円	ワンヘルスフォーラムを開催し、ワンヘルスに対する市民への周知を図る。
ワンヘルス宣言事業者登録促進補助金	150万円	ワンヘルス宣言事業者を拡大するため、みやまんコインでのポイント給付を行う。1事業者につき10,000ポイントを給付する。
ワンヘルス啓発事業（ごみ収集車）	25万円	本市に登録しているごみ収集車両にマグネット式ワンヘルスステッカーを貼付し、住民周知を図る。
電気自動車（EV）導入事業	89万円	ワンヘルスマークをラッピングした電気自動車をリースで1台導入し、市民啓発に努める。
農作物認証及びマイスター制度導入事業	40万円	液肥を使用して栽培された農作物のパッケージに、資源循環認証シールを貼り、消費者へのPRを行う。また一般市民と小学生を対象に、マイスター認定書を交付する。

事業名	金額	内容
森の小径整備事業委託料	200万円	清水山やお牧山の歩道、森林整備事業。森の小径として整備を行う。令和5～6年度は清水山荘エリアを整備する。
ワンヘルス教育推進事業	513万円	ワンヘルス教育推進のため、教職員の研修やモデル校での実践教育、各小中学校での教育課程への位置づけや体験学習などにより、ワンヘルスの理念の涵養を図る。
ワンだふるウォーキング	—	愛犬同伴でのウォーキング大会を実施し、人と動物、双方の健康への意識向上を図る。
学校給食バイオ液肥米導入事業	—	バイオ液肥米「つやおとめ」を市内学校給食へ提供し、地産地消と食育を推進する。
摘果みかん活用アロマオイル検証事業	—	廃棄処分している摘果みかんからアロマオイルを抽出し、地産地消の推進及び健康を支える農業への理解促進を図る。

※予算を伴わない事業については、予算額「—」で表示している。

【既存事業】

事業名	金額(総額表示)	内容
情報発信事業	781万円	「広報みやま」にワンヘルスに関する記事をシリーズ化し、毎月掲載する。またHPにワンヘルス特設サイトを開設する。
さくらねこ事業活動補助金	30万円	さくらねこの不妊手術に取り組む団体を支援する。
南筑後食と農推進協議会負担金	64万円	みやま市、大牟田市、JA南筑後で組織する協議会で実施する食育事業。サツマイモ栽培体験、みかん収穫体験、海苔生産体験等を実施する。
オルレイvent・維持管理委託料	216万円	みやま・清水山オルレコースを活用し、気軽に歩きながら森の環境や生態系を学べる場として啓発し、ワンヘルスの普及を図る。

事業名	金額(総額表示)	内容
地球温暖化防止事業	733 万円	地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能エネルギーの普及及び省エネ促進を図り、2050 年のカーボンニュートラルを目指す。太陽光、蓄電池、パソコン補助や省エネ診断事業などを行う。
図書等購入費	1,008 万円	ワンヘルス事業に関する図書を購入し、特設コーナーを設けて、ワンヘルス事業の周知及び推進を図る。

※上記以外に、ワンヘルスマーク入りの封筒や市指定ごみ袋を作成し、市民への啓発を図る。

②防災・減災対策事業

【新規事業】

事業名	金額	内容
先行排水推進事業工事費	6,840 万円	洪水・浸水対策として水中ポンプ等を設置し、強制排水の機能を高める。
田んぼダム事業補助金	39 万円	田んぼに堰板を設置することにより、下流域の湛水被害リスクを低減させるため、「田んぼダム」の取組みを実証する。
災害情報等公開システム構築委託料	400 万円	災害時の被害情報や通行止め情報を集約・公開するためのシステムを構築する。
個別避難計画作成報償費	21 万円	福祉専門職の協力を得て、支援の必要性が高い方の個別避難計画を作成する。

【大規模事業】

事業名	金額	内容
下庄雨水ポンプ場設備改修工事費	2 億 3,400 万円	老朽化した下庄雨水ポンプ場の改修工事費。令和 3 年度より 4 ヶ年で行う。

③子育て支援・定住促進

【新規事業】

事業名	金額	内容
妊婦歯科健診委託料	56万円	健やかな妊娠・出産のため妊婦の歯科健診1回分にかかる費用について助成する。
新生児聴覚検査委託料	59万円	聴覚障害の早期発見、早期治療のため、産科医療機関での新生児聴覚検査にかかる費用を助成する。
産婦健診委託料	135万円	出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用の一部を助成する。
シティプロモーション推進業務委託料	479万円	シティプロモーション戦略に基づき、キャッチコピー、ロゴマークを活用したツールやホームページを作成し、本市の魅力を市内外へ発信する。
周辺環境整備工事費	2,300万円	売却した旧東町団地跡地の周辺環境整備工事（道路改良、側溝、フェンス工事等）を行う。
産業団地用地購入費	2億8,351万円	産業団地の用地購入費。企業誘致に向け、造成工事等の手続きを進める。

【拡充事業】

事業名	金額	内容
子ども医療費	9,503万円	医療費の一部を助成し、子育て世代の経済的負担を軽減することで、疾病の早期発見と治療を促進する。対象を15歳から18歳まで拡充する。
保育対策総合支援事業補助金	280万円	業務のICT化や睡眠中の事故防止対策に必要な費用の一部を補助する。新たに、送迎バス安全装置設置等に必要な経費を補助する。

事業名	金額	内容
給食費助成費及び学校給食食材高騰補助金	3,341万円	子育て世代の経済的負担軽減を図るため、全児童生徒に対し、一人あたり上限1,000円/月を助成する。また、給食材料費などの高騰により、食材の質の低下にならないように、価格上昇分を市が補助する。
結婚新生活支援補助金	1,500万円	新婚世帯の新居の取得費用、家賃、リフォーム費用等について補助する。(夫婦双方29歳以下・・・上限60万円、39歳以下・・・上限30万円)世帯所得を400万未満から500万円未満へ拡充する。

【大規模事業】

事業名	金額	内容
保育所等整備事業費補助金	3億5,174万円	岩田幼稚園園舎改築工事及び竹井愛児園の大規模修繕に対し支援する。

④ デジタル化の推進

【新規事業】

事業名	金額	内容
地域通貨ポイント付与事業委託料	592万円	新たな事業でのポイント給付やイベント参加時のポイント付与など、「みやまんコイン」の普及促進を図る。
マイナンバーカードサポート車借上料	29万円	高齢者や施設入所者等へのマイナンバーカード普及のため、自宅等へ出張申請サポートを行う。
火災体験機器借上料	10万円	市民まつり等のイベントの際に、VR体験会を行い、火災予防啓発を行う。

事業名	金額	内容
議会タブレット端末導入事業	322 万円	市議会にタブレット端末及び会議システムを導入し、事務の効率化、ペーパーレス化を図る。
ペーパーレス環境構築委託料	1,720 万円	市議会のペーパーレス会議システム導入に伴い、本庁（4 階）のネットワーク環境を整備する。
情報システム標準化対応業務委託料	3,036 万円	デジタル庁が整備する、ガバメントクラウドを活用した標準システムに移行するための準備経費。

⑤ その他の新規・拡充事業

【新規事業】

事業名	金額	内容
コミュニティバス見直し検討業務委託料	350 万円	地域公共交通計画に基づき、コミュニティバスのルートやダイヤの見直し、乗合タクシーなどの新たな仕組みを検討する。
後付安全運転支援装置補助金	20 万円	高齢者等の運転による事故防止を図るため、自家用車に後付け安全運転支援装置を設置する費用の一部を補助する。
歯周病検診委託料	183 万円	各病気等との関連性が指摘されている口腔の健康を守るため、歯周病検診を実施する。
住民健診タクシー利用助成金	49 万円	住民健診の受診率向上のため、移動手段が困難な方に、タクシー料金の一部を助成する。
脱炭素先行地域基礎調査業務委託料	150 万円	本市の脱炭素化に向けた課題等、基礎調査業務を委託し、脱炭素先行地域 100 の認定を目指す。
旧清掃センター解体工事費	2 億円	旧みやま市清掃センターの解体工事に着手する。令和 5 年度からの 2 ヶ年事業。

事業名	金額	内容
開駅前駐車場整備工事費	1,100万円	西鉄開駅周辺において、送迎車等による通行の妨げを解消するため、駐車場整備を行う。
街路灯設置工事費	6,000万円	老朽化している県道瀬高停車場線周辺の街路灯(LED)整備を行う。
消防団事業補助金	30万円	地域防災力や消防団員の能力向上等を目的に、消防団が実施する事業に対し補助する。
スクールバス安全装置購入費	110万円	送迎用バスでの置き去り防止のため、安全装置を購入する。
高田小学校体育館建設実施設計等委託料	3,800万円	高田小学校体育館建設のための実施設計等に着手する。
南筑後未来の地域リーダー育成プログラム負担金	22万円	南筑後地域の中学2年生を対象に、合宿型リーダー育成プログラムを実施する。
SUP用備品購入費	78万円	SUP用のボードを4艇及びパドルを整備し、スポーツツーリズムの推進を図る。

【拡充事業】

事業名	金額	内容
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	1,080万円	ひとり親家庭における親の就業支援等を図る。新たに離婚前後親等に対し、公正証書作成費用等について支援する。
アピアランスケア推進事業助成金	14万円	がん患者やがん経験者の治療に伴う心理的負担を軽減するため、医療用ウィッグ等の購入費用の一部を助成する。所得要件を撤廃する。
有害鳥獣防除用施設設置事業補助金	185万円	イノシシ等の侵入防止柵の購入補助。ワイヤーメッシュ購入に対する補助(国補助対象外)を拡充する。

2 一般会計歳入歳出款別状況

(単位：千円、%)

款	款名	令和5年度 歳入予算額	令和4年度 歳入予算額	増減額	増減率
1	市税	3,759,743	3,591,832	167,911	4.7
2	地方譲与税	209,000	221,000	△ 12,000	△ 5.4
3	利子割交付金	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
4	配当割交付金	21,000	12,000	9,000	75.0
5	株式等譲渡所得割交付金	14,000	20,000	△ 6,000	△ 30.0
6	法人事業税交付金	54,000	34,000	20,000	58.8
7	地方消費税交付金	830,000	790,000	40,000	5.1
8	ゴルフ場利用税交付金	11,000	11,000	0	0.0
9	環境性能割交付金	24,000	36,000	△ 12,000	△ 33.3
10	地方特例交付金	27,001	28,001	△ 1,000	△ 3.6
11	地方交付税	5,700,000	5,500,000	200,000	3.6
12	交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
13	分担金及び負担金	95,641	89,188	6,453	7.2
14	使用料及び手数料	233,824	231,215	2,609	1.1
15	国庫支出金	3,123,150	3,190,509	△ 67,359	△ 2.1
16	県支出金	1,876,661	2,234,025	△ 357,364	△ 16.0
17	財産収入	52,028	47,770	4,258	8.9
18	寄附金	311,204	303,004	8,200	2.7
19	繰入金	1,772,557	1,586,558	185,999	11.7
20	繰越金	100,000	100,000	0	0.0
21	諸収入	286,191	325,898	△ 39,707	△ 12.2
22	市債	1,464,000	2,522,000	△ 1,058,000	△ 42.0
	合計	19,973,000	20,883,000	△ 910,000	△ 4.4

款	款名	令和5年度 歳出予算額	令和4年度 歳出予算額	増減額	増減率
1	議会費	171,355	168,962	2,393	1.4
2	総務費	2,251,297	2,146,392	104,905	4.9
3	民生費	7,556,292	7,462,778	93,514	1.3
4	衛生費	1,604,028	1,497,162	106,866	7.1
5	労働費	11,804	11,082	722	6.5
6	農林水産業費	1,395,488	1,960,183	△ 564,695	△ 28.8
7	商工費	631,719	389,422	242,297	62.2
8	土木費	1,742,627	1,761,335	△ 18,708	△ 1.1
9	消防費	706,684	872,560	△ 165,876	△ 19.0
10	教育費	1,678,805	2,749,121	△ 1,070,316	△ 38.9
11	災害復旧費	224,005	96,903	127,102	131.2
12	公債費	1,968,895	1,737,099	231,796	13.3
13	諸支出金	1	1	0	0.0
14	予備費	30,000	30,000	0	0.0
参考					
	自主財源比率	33.1	30.1	3.0	
	依存財源比率	66.9	69.9	△ 3.0	
	合計	19,973,000	20,883,000	△ 910,000	△ 4.4

3 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 歳出予算額	令和4年度 歳出予算額	増減額	増減率	備考
1 人件費	3,377,782	3,429,986	△ 52,204	△ 1.5	
2 物件費	2,719,612	2,707,648	11,964	0.4	
3 維持補修費	130,238	118,590	11,648	9.8	
4 扶助費	4,366,015	4,337,405	28,610	0.7	
5 補助費等	1,799,477	1,846,187	△ 46,710	△ 2.5	
6 公債費	1,968,895	1,737,099	231,796	13.3	
7 積立金	330,961	326,843	4,118	1.3	
8 投資及び出資金	44,678	51,740	△ 7,062	△ 13.6	
9 貸付金	150,001	150,001	0	0.0	
10 繰出金	2,199,437	2,171,467	27,970	1.3	
11 普通建設事業費	2,631,899	3,879,131	△ 1,247,232	△ 32.2	
補助事業費	870,519	929,344	△ 58,825	△ 6.3	
単独事業費	1,559,240	2,762,037	△ 1,202,797	△ 43.5	
その他	202,140	187,750	14,390	7.7	
12 災害復旧費	224,005	96,903	127,102	131.2	
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計	19,973,000	20,883,000	△ 910,000	△ 4.4	

4 人件費の状況

■特別職

(単位:千円)

区分	説明	令和5年度 予算額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	増減	備考
市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	10,560	10,560	0	
	期末手当	3,340	3,391	△ 51	
	退手組合負担金	3,168	3,168	0	
	共済費	2,462	2,463	△ 1	
合計		19,530	19,582	△ 52	
副市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	8,520	8,520	0	
	期末手当	2,695	2,735	△ 40	
	退手組合負担金	2,556	2,556	0	
	共済費	2,371	2,368	3	
合計		16,142	16,179	△ 37	
教育長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	7,560	7,560	0	
	期末手当	2,391	2,428	△ 37	
	退手組合負担金	2,268	2,268	0	
	共済費	2,087	2,087	0	
合計		14,306	14,343	△ 37	
議員	(人数)	(16)	(16)	0	
	報酬	74,952	74,952	0	
	期末手当	23,704	24,063	△ 359	
	退手組合負担金	0	0	0	
	共済費	23,796	24,320	△ 524	
合計		122,452	123,335	△ 883	

■一般職

(単位:千円)

区分	説明	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減	備考
一般職	(職員数)	(21) 379	(23) 380	(△2) △ 1	短時間勤務職員については外書き 【令和5年度職員数】 ・一般会計 356名 (正規327名、再任用20名、 任期付9名(うち短時間1名)) ・国民健康保険事業 9名 ・後期高齢者医療 2名 ・介護保険事業 17名 ・水道事業 9名 ・下水道事業 7名
	給料	1,502,285	1,506,538	△ 4,253	
	職員手当等	890,757	907,489	△ 16,732	
	退手組合負担金	174,615	174,462	153	
	共済費	516,156	514,786	1,370	
合計		3,083,813	3,103,275	△ 19,462	

■会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	説明	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減	内容
会計年度 任用職員	(職員数)	(234) 0	(268) 0	(△34) 0	一週間当たりの通常の勤務時間が 常時勤務を要する職を占める職員 の一週間当たりの通常の勤務時間 に比し短い職員については外書き 【令和5年度職員数】 ・一般会計 212名 ・国民健康保険事業 4名 ・介護保険事業 17名 ・下水道事業 1名
	報酬	276,862	297,746	△ 20,884	
	給料	71,292	71,262	30	
	職員手当等	45,999	45,121	878	
	共済費	57,996	52,102	5,894	
合計		452,149	466,231	△ 14,082	

5 市税の状況

款	項	目	科目	節	区分	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額 (千円)	増減率 (%)	備考
1	1	1	市民税 個人	1	現年課税分	1,283,942	1,247,239	36,703	2.9	
				2	滞納繰越分	12,691	15,566	△ 2,875	△ 18.5	
1	1	2	市民税 法人	1	現年課税分	142,619	124,963	17,656	14.1	
				2	滞納繰越分	360	250	110	44.0	
1	2	1	固定資産税	1	現年課税分	1,922,710	1,820,364	102,346	5.6	
				2	滞納繰越分	13,984	17,960	△ 3,976	△ 22.1	
1	2	2	固定資産税	1	交付金及び納付金	5,415	5,414	1	0.0	
1	3	1	種別割	1	現年課税分	148,022	146,054	1,968	1.3	
				2	滞納繰越分	1,629	2,200	△ 571	△ 26.0	
1	3	2	環境性能割	1	現年課税分	6,238	5,310	928	17.5	
1	4	1	市たばこ税	1	現年課税分	222,130	206,509	15,621	7.6	
1	5	1	特別土地保有税	1	特別土地保有税	1	1	0	0.0	
1	6	1	入湯税	1	現年課税分	1	1	0	0.0	
				2	滞納繰越分	1	1	0	0.0	
市税合計						3,759,743	3,591,832	167,911	4.7	

11 歳出予算事業別主要事業

1款 議会費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	職員人件費(4人)	34,611	34,422	189				34,611	議会費職員人件費
1	1	1	市議会運営費	136,744	134,540	2,204				136,744	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員報酬 (16人) 74,952 ・ 議長交際費 600 ・ 通信運搬費 1,601 議会会議システムに係るタブレット端末通信料等 ・ 会議システム等使用料【新規】 920 議会会議システムの使用料等

2款 総務費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	特別職人件費(2人)	35,672	35,761	△ 89				35,672	市長・副市長人件費
2	1	1	職員人件費(55人)	439,373	410,608	28,765				439,373	一般管理費職員人件費 + 6人
2	1	1	行政事務費	87,542	86,811	731	11		33	87,498	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政区長報償費 (149名) 62,454 ・ 班長・組長報償費 7,305 1世帯当たり500円 14,610世帯分 ・ 総合賠償補償等保険料 5,895

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	秘書事務費	5,184	6,601	△ 1,417				5,184	・ 市長交際費 1,500
2	1	1	人事管理費	82,145	102,862	△ 20,717			470	81,675	・ 再任用職員給料（11名） 25,725 ・ 一般事務員報酬 19,088 産休育休代替職員等。
2	1	1	市功労者表彰費	188	154	34				188	・ 功労表彰記念品代 行政委員3名、行政区長6名、民生委員5名の計14名分。 140
2	1	1	入札契約事務費	7,426	401	7,025				7,426	・ 公正入札監視委員会委員報酬（3名） 36 ・ 建築設計アドバイザー等業務委託料【拡充】 7,000 建築設計におけるアドバイザー業務を委託する。
2	1	1	防災費	19,182	12,395	6,787	3,875		1	15,306	・ 個別避難計画作成報償費【新規】 個別避難計画を作成した介護・福祉事業所等に対する謝礼。 210 ・ 防災訓練会場設営等委託料 防災訓練を実施するためのテント等設営委託料。 500 ・ 災害情報等公開システム構築委託料【新規】 通行止め等の災害情報を集約・公開するためのシステム構築委託料。 4,000 ・ 洪水・土砂災害ハザードマップ作成委託料 平成30年度に作成したハザードマップを更新する。 3,000 ・ 防災士養成研修負担金 地域防災力の向上を目的に防災士15名の育成を目指す。防災士養成研修費用を負担する。 180

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	2	文書取扱費	25,872	26,673	△ 801				25,872	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 23,803 ・交換便業務委託料 1,089
2	1	2	広報広聴費	17,327	16,299	1,028	910		558	15,859	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談室相談員報酬(2名) 3,715 ・コミュニティFM事業委託料 3,000 ・SNS情報配信システム保守委託料 231
							人権・同和問題啓発事業費補助金(県:114) 県広報配布業務委託金(県:796)				
2	1	2	情報公開・個人情報保護費	230	271	△ 41			1	229	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会委員報酬(7名) 200
2	1	3	財政管理費	2,728	2,695	33				2,728	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計財務資料作成支援委託料 1,237 <p>総務省の統一的な基準に基づく地方公会計に対応した財務諸表の作成支援委託料。</p>
2	1	4	会計管理費	10,187	7,779	2,408				10,187	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費【新規】 1,991 <p>振込依頼データの送信において、新たなデータ送信へ切り替えるための通信料等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関派出業務委託料 3,300 ・派出集配金業務委託料 660 <p>山川・高田支所の集配金業務を委託する。</p>
2	1	5	行政財産管理費	73,863	68,803	5,060			1,862	72,001	<ul style="list-style-type: none"> ・電話交換及び総合案内業務委託料 4,987 <p>電話交換及び総合案内業務を民間委託する(2名体制)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿日直委託料 17,397 <p>庁舎宿日直管理業務を民間委託する(2名体制)。</p>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	5	用度事務費	4,248	3,891	357				4,248	事務用品、用紙等の購入費
2	1	5	山川支所管理費	16,666	16,108	558			31	16,635	・庁舎等修繕料 2,000
2	1	5	高田支所管理費	6,813	4,658	2,155			8	6,805	高田支所の維持管理費
2	1	5	普通財産管理費	24,045	1,153	22,892			21,766	2,279	・周辺環境整備工事費【新規】 旧東町団地跡地の道路改良工事等を行う。 23,000
2	1	6	企画事務費	172,702	164,397	8,305	25 土地対策費	県交付金	1	172,676	・企業版ふるさと納税取扱手数料 1,000 ・総合計画等策定委託料 11,000 第2次みやま市総合計画(後期基本計画)及びデジタル 田園都市総合戦略を一体的に策定する。
2	1	6	公共交通対策費	62,910	87,402	△ 24,492	地域公共交通確保改善事業費補助金(国:7,107) 生活交通確保対策補助金(県:2,531)		34,020 ふるさと納税(31,000)	19,252	・自動運転運行業務委託料 3,961 新たな公共交通の仕組みとして、自動運転サービスの実 装運行を行う。 ・コミュニティバス見直し検討業務委託料【新規】 3,500 みやま市地域公共交通計画に基づいて、コミュニティバ ス運行事業の見直し検討を行うための業務委託料。
2	1	6	広域行政推進費	368	1,169	△ 801				368	広域行政推進に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	行政改革推進費	15	239	△ 224				15	行政改革推進に係る経費
2	1	7	公平委員会費	113	130	△ 17				113	公平委員会に係る経費
2	1	8	定住促進費	58,209	47,564	10,645	17,945		17,000	23,264	<ul style="list-style-type: none"> ・ シティプロモーション推進業務委託料【新規】 令和4年度に策定したシティプロモーション戦略に基づき、キャッチコピーやロゴマークを活用したツール及びHPを作成し、本市の魅力を市内外へ発信する。 4,791 ・ 子育て世帯移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金 子育て世帯がマイホームを取得した場合に補助する。さらに、市外からの移住世帯にはみやまの米を年1俵(60kg)3年間支給する。 12,709 ・ 子育て世帯・新婚世帯家賃補助金 子育て世帯等に対して賃貸住宅家賃の1/2(上限2万円)を1年間補助する。 8,400 ・ お試し訪問補助金 本市への移住を検討している方に、来訪時に発生する旅費等の一部を補助する。 304 ・ 結婚新生活支援補助金【拡充】 40歳未満の新婚世帯を対象に、新居の取得費用、家賃、引越し、リフォーム費用について補助する。補助の要件である世帯所得を400万円から500万円未満に拡充する。 15,000 ・ 都市圏移住支援金 都市圏から本市へ移住し、就業・起業される予定の方に対し支援金を支給する。 4,000 ・ 地域おこし協力隊起業支援補助金 活動任期が満了する前2年、後1年間の者を対象に、起業のための支援金を補助する。 1,000
							地域住宅支援総合交付金(国:2,400) 個性ある地域づくり推進事業費補助金(県:2,395) 地域少子化対策重点推進交付金(県:10,000) 移住支援事業交付金(県:3,000) 移住コンシェルジュ活動支援補助金(県:150)		ふるさと納税(15,000)		

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	8	地域振興費	2,705	2,105	600			2,000 ふるさと納税	705	・市民協働まちづくり事業補助金 地域振興や地域活性化など、市民協働のまちづくりを行う団体に対し、補助を行う(補助率4/5、上限30万円)。	2,700
2	1	9	財政調整基金費	9,229	6,273	2,956			9,229	0	・財政調整基金積立金 令和5年度末残高見込額 2,690,453千円	
2	1	9	減債基金費	1,336	1,286	50			1,336	0	・減債基金積立金 令和5年度末残高見込額 1,337,111千円	
2	1	9	教育振興基金費	627	626	1			627	0	・教育振興基金積立金 令和5年度末残高見込額 625,864千円	
2	1	9	まちづくり振興基金費	1,690	1,439	251			1,690	0	・まちづくり振興基金積立金 令和5年度末残高見込額 521,645千円	
2	1	9	福祉振興基金費	344	344	0			344	0	・福祉振興基金積立金 令和5年度末残高見込額 344,412千円	
2	1	9	農林水産業振興基金費	190	208	△ 18			190	0	・農林水産業振興基金積立金 令和5年度末残高見込額 187,266千円	
2	1	9	企業誘致基金費	361	361	0			361	0	・企業誘致基金積立金 令和5年度末残高見込額 360,942千円	
2	1	9	地域雇用創出推進基金費	416	416	0			416	0	・地域雇用創出推進基金積立金 令和5年度末残高見込額 416,684千円	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	環境衛生施設整備基金費	10,290	6,284	4,006			9,877	413	・環境衛生施設整備基金積立金 令和5年度末残高見込額 300,760千円
2	1	9	災害対策基金費	429	529	△ 100			429	0	・災害対策基金積立金 令和5年度末残高見込額 429,195千円
2	1	9	森林環境譲与税基金費	5,006	6,007	△ 1,001			6	5,000	・森林環境譲与税基金積立金 令和5年度末残高見込額 3,700千円
2	1	9	ふるさとみやま応援基金費	301,043	303,070	△ 2,027			301,043	0	・ふるさとみやま応援基金積立金 令和5年度末残高見込額 1,089,380千円
2	1	10	電算管理費	140,849	103,301	37,548	30,360			110,489	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系端末システム等設定委託料 9,625 基幹系パソコンの更新に関する設定等委託料。 ・情報システム標準化対応業務委託料【新規】 30,360 デジタル庁が整備する「ガバメントクラウド」を活用した標準システムに移行するための準備経費。 ・基幹系システム機器使用料 54,834 基幹系システムに係る機器使用料。本年度はパソコン入替を行う。
2	1	10	情報化推進費	69,427	33,381	36,046				69,427	<ul style="list-style-type: none"> ・情報系システム更新委託料 3,000 情報系システムグループウェアのライセンス更新委託料。 ・ペーパーレス環境構築委託料【新規】 17,200 市議会のペーパーレス会議システム導入に伴う本庁(4階)のネットワーク環境構築委託料。 ・情報系システム機器使用料 21,229 情報系サーバー、ネットワーク機器の更新等を行う。 ・地域活性化起業人派遣事業負担金 7,992 地域活性化起業人(企業人材派遣制度)を利用し、本市のデジタル化推進を図る。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	11	交通安全対策費	1,190	1,203	△ 13				1,190	・交通安全協会補助金 1,086
2	1	12	防犯対策費	11,186	11,240	△ 54			4,000 ふるさと納税	7,186	・防犯灯設置補助金 防犯灯設置についての助成(20千円×250基)。 5,000
2	1	12	各種補助金	688	689	△ 1				688	各種団体への補助金
2	1	13	ワンヘルス推進費	16,934	0	16,934	3,418 個性ある地域づくり推進事業費県補助金			13,516	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンヘルス推進専務職員給料【新規】 ワンヘルス活動を推進していくため、ワンヘルス専務職員を配置する。 2,554 ・ワンヘルスフォーラム開催委託料【新規】 ワンヘルスフォーラムを開催し、ワンヘルスに対する市民への周知を図る。 4,800 ・ワンヘルス実践促進ビジョン策定委託料【新規】 県と連携してワンヘルスの取組みを推進するため、実践促進ビジョンを策定する。 5,500 ・ワンヘルス宣言事業者登録促進補助金【新規】 ワンヘルス宣言事業者を拡大するため、みやまンコインでのポイント給付を行う。1事業者につき10,000ポイントを給付する。 1,500
2	1	-	総合市民センター建設費	0	50,000	△ 50,000				0	
2	2	1	職員人件費(22人)	160,341	153,688	6,653	49,800 県民税徴収取扱費県委託金			110,541	税務総務費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	1	税務事務費	33,889	38,836	△ 4,947			1,460	32,429	<ul style="list-style-type: none"> 課税システム改修委託料 法改正等に対応するため、課税システムの改修を行う。 7,500 受付順番管理システム使用料 受付順番管理システムを活用し、確定申告会場の待合者数を抑制する。 171
2	2	1	還付及び加算金	10,100	10,100	0				10,100	市税の歳出還付分
2	2	2	賦課徴収費	6,930	6,043	887			330	6,600	<ul style="list-style-type: none"> 徴収対策アドバイザー謝礼 更なる徴収率の向上を図るため、徴収対策アドバイザーを週1回配置する。 1,200 預貯金等照会システム使用料【新規】 国のデジタル・ガバメント実行計画に基づき、預貯金照会のデジタル化を推進する。 674
2	3	1	職員人件費(27人)	207,066	197,162	9,904	280		13,931	192,855	戸籍住民基本台帳費職員人件費 + 1人 <small>中長期在留者居住地届出等事務委託金(国:237) 人口動態調査事務委託金(県:43)</small>
2	3	1	戸籍事務費	16,683	16,698	△ 15	4,565			12,118	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍システム改修委託料 戸籍法の一部を改正する法律に基づき、必要となるシステム改修委託料。 4,565 戸籍システム使用料 国庫補助金 11,167
2	3	1	住民基本台帳事務費	363	362	1				363	住民基本台帳事務に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	1	一般統計事務費	29	29	0				29	統計事務に係る経費
2	5	2	学校基本調査費	20	21	△ 1	20			0	児童・生徒数や教員数等調査に係る経費 毎年調査 基準日:令和5年5月1日
							指定統計調査費県委託金				
2	5	2	経済センサス調査費	24	25	△ 1	24			0	経済センサスに係る経費
							指定統計調査費県委託金				
2	5	2	住宅・土地統計調査費	4,030	514	3,516	4,030			0	住宅・土地統計に関する調査 基準日:令和5年10月1日
							指定統計調査費県委託金				
2	5	2	農林業センサス調査費	15	0	15	15			0	令和6年度実施の農林業センサス調査の準備事務
							指定統計調査費県委託金				
2	5	2	就業構造基本調査費	0	528	△ 528				0	
2	5	2	国勢調査費	44	0	44	44			0	令和7年度実施の国勢調査の準備事務
							指定統計調査費県委託金				
2	5	2	漁業センサス調査費	395	0	395	395			0	漁業の就業構造等に関する調査 基準日:令和5年11月1日
							指定統計調査費県委託金				
2	6	1	監査委員費	2,623	2,670	△ 47				2,623	監査委員に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

3款 民生費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	職員人件費(14人)	111,394	112,206	△ 812				111,394	社会福祉総務費職員人件費
3	1	1	社会福祉総務費	48,209	49,292	△ 1,083	581		2	47,626	<ul style="list-style-type: none"> 忠霊塔敷地改修工事費【新規】 1,400 瀬高町忠霊塔敷地内の改修工事を行う。 社会福祉協議会補助金 42,489 遺族会補助金 1,534
3	1	1	民生委員児童委員費	8,810	7,260	1,550				8,810	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員協議会補助金 3,220 委員を2名増員、92名。 民生委員児童委員活動費補助金 5,520 民生委員活動に必要な経費にあてるため実費相当分を助成する。
3	1	1	戦没者追悼式費	1,345	1,372	△ 27				1,345	<ul style="list-style-type: none"> 戦没者追悼式祭壇等委託料 858 祭壇、追悼式会場の設営等一式
3	1	1	生活困窮者自立支援事業費	15,262	17,352	△ 2,090	11,071			4,191	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業委託料 9,989 生活困窮者等の様々な相談に応じた支援計画を作成し、問題の解決や相談者の自立を図る。 家計改善支援事業委託料 2,745 家計について相談内容に応じた支援計画を作成し、家計の見直しや貸し付けの斡旋等を行う。 住居確保給付金支給費 802 離職や休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方に対し、住居確保給付金を支給する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	公費医療総務費	1,581	1,597	△ 16				1,581	・公費医療協力補助金 柳川山門医師会、大牟田医師会等 1,511
3	1	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	444,493	453,508	△ 9,015	208,587			235,906	・国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定繰出金 275,457千円 財政安定化支援事業繰出金 71,200千円 出産育児一時金繰出金 8,333千円等 444,493
3	1	1	介護保険事業特別会計繰出金	857,693	830,059	27,634	50,856	※一般財源の()書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分		806,837	・介護保険事業特別会計繰出金 介護給付費繰出金 585,451千円 地域支援事業繰出金 39,439千円等 857,693
3	1	1	後期高齢者医療負担金繰出金	897,251	887,900	9,351	144,177	※一般財源の()書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分		753,074	・後期高齢者医療療養給付費負担金 療養給付費の負担金 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 40,572千円 保険料基盤安定負担金繰出金 192,237千円 664,442 232,809
3	1	2	人権・同和対策推進費	7,988	7,577	411	412			7,576	人権・同和対策の推進に係る経費
3	1	2	集会所等管理費	2,084	2,138	△ 54				2,084	集会所の管理、運営に係る経費
3	1	2	男女共同参画推進費	347	307	40				347	・男女共同参画審議会委員報酬(8名) 定例審議会の委員報酬 2回開催 80

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	3	高齢者福祉事務費	10,364	11,297	△ 933	500		9,002 ふるさと納税 (9,000)	862	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修費補助金 150 介護事業所の人材確保を図るため、市内介護保険サービス事業所に就業する者に対し、研修費用の助成を行う。 ・後付安全運転支援装置補助金【新規】 200 自家用車に後付け安全運転支援装置を設置した方に、20,000円を上限に補助する。 ・高齢者運転免許証自主返納助成金 9,881 運転免許証の自主返納を支援する。 年齢:70歳以上の方等 60,000円分(有効期間3年間)
3	1	3	老人保護費	181,621	164,797	16,824			32,200	149,421	<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム入所措置費 181,560 入所見込 85名
3	1	3	老人クラブ活動助成事業費	3,712	3,893	△ 181	1,865			1,847	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ補助金 3,712 老人クラブの活動助成費。
3	1	3	高齢者等住宅改修助成費	0	600	△ 600				0	3款1項3目 高齢者等生活支援事業費に移行。
3	1	3	高齢者等生活支援事業費	754	175	579	300			454	<ul style="list-style-type: none"> ・すみよか事業補助金 600 高齢者等の住宅改修補助に係る経費。 300千円×2件 ・寝具洗濯サービス助成金 154
3	1	3	敬老事業費	19,303	18,661	642				19,303	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老事業補助金 6,463 77歳以上の人数×1,000円 校区単位で実施。 ・敬老祝金 12,759 敬老金を支給する。 88歳 30,000円 100歳 50,000円 101歳以上 20,000円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	3	地域介護・福祉空間 整備等施設整備事業 費	1	1	0	1			0		
							地域介護・福祉空間整備等施設整備			国庫交付金		
3	1	4	障がい者福祉事務費	4,493	1,308	3,185	330			4,163	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉計画策定委託料 令和6年度～8年度の障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定する。 身障者会等補助金 	3,000 615
							心身障がい者扶養共済掛金補助金(県:50) 障害者手帳交付事務委託金(県:280)					
3	1	4	自立支援給付費	965,122	916,076	49,046	719,827			245,295	<ul style="list-style-type: none"> 障がい支援区分認定調査員報酬 障がい福祉サービス費 居宅や施設入所や就労継続等で利用するサービスについての給付費。 療養介護医療費 病院における機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護サービスのうち、医療費として提供する給付費。 	1,979 938,048 14,960
							障害者自立支援給付費負担金(国:479,885) 障がい者自立支援給付費負担金(県:239,942)					
3	1	4	自立支援医療給付費	55,647	55,641	6	41,625			14,022	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援医療給付費 更生医療、育成医療の給付費。 	55,500
							自立支援医療給付費負担金 (国:27,750 県:13,875)					
3	1	4	地域生活支援事業費	56,462	56,606	△ 144	28,851		3,307	24,304	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター委託料 さくらんぼ・きよみず作業所への委託料。 相談支援事業委託料 障がいのある方やその家族等からの総合的・専門的な相談等に対応するための、基幹相談支援センターへの委託料。 	15,180 16,000
							地域生活支援事業費補助金 (国:18,994 県:9,857)					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	特別障害者手当等支給事業費	9,674	9,364	310	7,254 特別障害者手当等国庫負担金			2,420	・特別障害者手当等扶助費 精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者(児)に対して支給。 9,674
3	1	4	障がい児通所等支援給付費	130,288	93,276	37,012	97,590 障害児通所等支援給付費負担金(国:65,060) 障がい児通所等支援給付費負担金(県:32,530)			32,698	・障がい児支援サービス費 障がい児の通所サービス等に対する給付費。 130,120
3	1	5	重度障がい者医療費支給事業費	89,972	93,843	△ 3,871	40,628 重度障がい者医療費県補助金		3,000	46,344	・重度心身障がい者医療費 対象者:約910人 88,684
3	1	6	ひとり親家庭等医療費支給事業費	25,579	27,620	△ 2,041	12,723 ひとり親家庭等医療費県補助金		100	12,756	・ひとり親家庭等医療費 対象者:約676人 25,000
3	1	7	はり・きゅう・あん摩等助成費	6,028	5,528	500			600	5,428	・施術費助成 1回あたり1,000円の助成を行う。 6,000
3	1	8	あたご苑管理費	39,242	52,102	△ 12,860			6,806	32,436	・あたご苑修繕料 1,900 ・あたご苑改修工事費 1,600 冷温水ポンプインバーターの更新を行う。
3	1	8	げんきかん管理費	23,886	20,978	2,908			5,100	18,786	・げんき館修繕料 3,000 空調機器部品交換等
3	1	9	職員人件費(2人)	14,462	18,744	△ 4,282	7,922 国民年金事務費国庫委託金			6,540	国民年金事務費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	9	基礎年金等事務費	178	169	9	178			0	基礎年金事務に係る経費
							年金生活者支援給付金支給業務交付金(国:100) 国民年金事務費委託金(国:78)				
3	2	1	職員人件費(12人)	92,458	96,960	△ 4,502				92,458	児童福祉総務費職員人件費
3	2	1	児童福祉事務費	267	6,084	△ 5,817	125			142	児童福祉に係る事務経費
							特別児童扶養手当事務費委託金(国:124) 母子寡婦福祉資金貸付事務委託金(県:1)				
3	2	1	要保護児童対策事業費	12,317	17,837	△ 5,520	6,287			6,030	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援員報酬(3名) 8,038 子どもと家庭に関わる子育て全般の相談業務。 要保護児童対策アドバイザー謝礼 432 要保護児童の困難な課題の早期対応を図るためのアドバイザーを配置する。
							子ども・子育て支援交付金(国:152 県:152) 地域生活支援事業費補助金(国:100 県:50) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国:5,833)				
3	2	1	児童福祉施設管理費	1,336	1,276	60				1,336	<ul style="list-style-type: none"> 児童遊園地遊具修繕料 800 児童遊園地遊具点検委託料 500
3	2	1	放課後児童クラブ事業費	100,497	148,565	△ 48,068	67,011			33,486	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ運営委託料 96,772 瀬高・南・大江・水上・清水・桜舞館・高田校区で実施。一般社団法人みやま放課後児童クラブに委託する。
							子ども・子育て支援交付金(国:33,477 県:33,534)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3	2	1	赤ちゃん訪問事業費	0	1,592	△ 1,592					0	3款2項4目 赤ちゃん訪問事業費へ移行。	
3	2	1	病児・病後児保育事業費	9,036	9,051	△ 15	6,020 子ども・子育て支援交付金 (国:3,010 県:3,010)				3,016	・病児・病後児保育事業委託料 病児・病後児の保育を瀬高保育園、ちっこハウス(筑後市)へ委託する。	9,036
3	2	1	子育て支援拠点事業費	12,541	11,076	1,465	5,982 子ども・子育て支援交付金 (国:2,991 県:2,991)		ふるさと納税 6,000		559	・子育て支援拠点事業委託料 乳幼児を持つ親と子どもが集う場を設け、子育てを支援する。総合市民センター内キッズルームで開催し、日曜・祝日については施設を開放する。	12,541
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業費	8,001	7,419	582	4,640 子ども・子育て支援交付金 (国:2,320 県:2,320)		ふるさと納税 3,000		361	・ファミリーサポートセンター事業委託料 子どもを預けたい人、預かりたい人を会員登録し、一時的に子どもを預かる親の仲介を行う。	8,001
3	2	1	子育て短期支援事業費	67	74	△ 7	44 子ども・子育て支援交付金 (国:22 県:22)				23	・短期入所生活援助事業委託料 保護者の疾病等により養育が一時的に困難になった場合、短期入所により養育を行う。	63
3	2	1	利用者支援事業費	2,479	2,494	△ 15	2,071 子ども・子育て支援交付金 (国:1,657 県:414)				408	・子育てコンシェルジュ報酬(1名) 教育・保育施設や子育て支援事業の円滑な利用のため、保護者等に情報提供や相談、助言などを行う。	1,749
3	2	1	子どもの貧困対策事業費	0	3,200	△ 3,200					0	3款2項1目 児童福祉事務費へ移行。	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	2	子どものための教育・ 保育給付費	1,535,418	1,567,858	△ 32,440	1,101,808		53,396	380,214	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所運営委託料 876,188 ・ 施設型給付費 639,810 認定こども園に対する給付。 ・ 地域型保育給付費 15,671 事業所内保育所を利用する子ども(3歳未満)について給付を行う。
							子どものための教育・保育給付費負担金・補助金 (国:764,448 県:337,360)				
3	2	2	保育所施設整備事業 費	351,936	245,213	106,723	241,820	保育所施設整備事業債 109,800		316	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等整備事業費補助金 351,736 岩田幼稚園の園舎改築工事及び竹井愛児園の大規模修繕に対する補助金。
							就学前教育・保育施設整備国庫交付金				
3	2	2	児童手当	484,020	503,175	△ 19,155	409,079			74,941	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当 484,020 中学校終了前までの児童の養育者に対して支給する。
							児童手当負担金 (国:334,139 県:74,940)				
3	2	2	児童扶養手当	159,548	159,984	△ 436	53,178			106,370	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童扶養手当 159,536 支給対象者 約331人
							児童扶養手当国庫負担金				
3	2	2	母子福祉費	15,297	12,113	3,184	11,360		1	3,936	<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金【拡充】 10,797 ひとり親家庭における親の就業支援等を図る。また、離婚を考える父母等に対して、公正証書作成費用や養育費保証契約について支援を行う。
							母子生活支援施設措置費負担金 (国:2,250 県:1,125)				
							母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国: 7,985)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	2	特別保育事業費	19,792	23,600	△ 3,808	10,314 子ども・子育て支援交付金 (国:5,157 県:5,157)		ふるさと納税 4,000	5,478	<ul style="list-style-type: none"> 一時保育促進事業補助金 11,872 延長保育事業補助金 3,600 時間延長により11時間以上開園する保育所、認定こども園等に対する補助金。
3	2	2	保育対策総合支援事業費	2,795	8,125	△ 5,330	2,470 保育対策総合支援事業費			325 国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> 保育対策総合支援事業補助金【拡充】 2,795 保育士の就業継続及び離職防止のため、業務のICT化や睡眠中の事故防止対策事業を行う。また、送迎用バスでの置き去り防止のため、ブザー設置等に必要な経費を補助する。
3	2	3	子ども医療費支給事業費	101,631	110,197	△ 8,566	41,339 子ども医療費 過疎地域自立促進特別事業債	10,000 ※一般財源の()書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分	200	50,092 (15,000)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費【拡充】 95,033 対象者 約5,066人(うち高校生分970人) 医療費の一部を助成し、子育て世代の経済的な負担を軽減することで、疾病の早期発見と治療を促進する。対象を15歳から18歳まで拡充する。
3	2	4	包括支援事業費	4,230	4,088	142	3,530 子ども・子育て支援交付金 (国:2,824 県:706)			700	<ul style="list-style-type: none"> 母子包括支援員報酬 (1名) 2,505 子育て支援アプリ使用料 396 子育て世代を妊娠期から支援するため、子育て世代包括支援センターに専門員を配置する。 子育て世代に対し、様々な情報をタイムリーに届けるための子育て支援アプリ使用料。
3	2	4	赤ちゃん訪問事業費	1,521	0	1,521	916 子ども・子育て支援交付金 (国:458 県:458)			605	<ul style="list-style-type: none"> 生後4ヶ月までの全戸訪問事業委託料 1,070 産後の母親支援や虐待防止等を行う。福岡県助産師会へ委託する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3	2	4	出産・子育て応援交付金事業費	9,714	0	9,714	8,082 出産・子育て応援交付金 (国:6,455 県:1,627)			1,632	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産後面談委託料【新規】 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう伴走型相談支援の充実を図る。 ・ 出産・子育て応援給付金 妊娠・出産時の関連用品の購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減など経済的支援を実施する。 	190 9,500	
3	3	1	職員人件費(7人)	52,233	49,537	2,696				52,233	生活保護総務費職員人件費		
3	3	1	生活保護事務費	12,569	9,528	3,041	8,317 被保護者就労支援事業費負担金(国:1,414) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (国:4,211) 生活保護適正実施推進事業補助金(国:2,677) 行旅死亡人等負担金(県:15)			4,252	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護面接相談員報酬(1名) 相談員を配置し、面談相談体制等の強化を図る。 ・ 就労支援業務委託料 被保護者の就労相談業務の委託を行う。 ・ 生活保護システム改修委託料 医療扶助のマイナンバー連携などオンライン資格確認に必要なシステム改修を行う。 ・ ネットワーク設定業務委託料 生保システムとレセプトデータをつなぐ専用回線の整備を行う。 	2,518 1,886 1,045 2,581	
3	3	2	生活保護扶助費	532,891	542,032	△ 9,141	408,778 生活保護費負担金 (国:396,924 県:11,854)		3,658	120,455	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護扶助費 生活保護法に基づく扶助 	532,891	
3	4	1	災害救助費	453	453	0				1	452	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害見舞金 	450

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

4款 衛生費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	職員人件費(10人)	81,533	85,603	△ 4,070			5,800	75,733	保健衛生総務費職員人件費
4	1	1	保健衛生総務費	29,691	24,839	4,852	8,710		3,872	17,109	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療施設運営委託料 5,619 在宅当番医制、時間外小児急患診療支援等に対する大牟田・柳川山門医師会への委託料。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料 3,500 医療専門職を配置し、通いの場の積極的な関与など、医療・介護等一体的な事業を展開していくための委託料。 ・救急医療対策補助金 8,022 久留米広域小児救急センターにおける夜間の小児救急に対する補助を新たに追加する。 病院群輪番制 柳川山門・大川三潞医師会 4,542千円 大牟田医師会 2,494千円等 ・アピアランスケア推進事業助成金【拡充】 140 がん患者等の心理的負担を軽減し療養生活の質向上のため、医療用ウィッグや補整具の購入費を助成する。本年度より所得要件を外す。
4	1	1	養育医療費支給事業費	1,402	1,602	△ 200	900			502	<ul style="list-style-type: none"> ・養育医療費 1,400 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児に対し、医療費を支給。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	母子保健事業費	33,244	31,477	1,767	2,399		2,500	28,345	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診委託料 19,354 14回の健診委託料 見込み件数:190件 ・産後ケア事業委託料 1,199 出産後の母親について、医療機関等でのショートステイやデイサービス、または助産師による訪問支援により、心身のケアや育児サポート等を行う。 ・産婦健診委託料【新規】 1,350 出産後まもない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成する。見込件数:135人 ・妊婦歯科健診委託料【新規】 555 健やかな妊娠・出産のため、妊婦の歯科健診を行い、妊娠期の支援体制を強化する。見込件数:210人 ・新生児聴覚検査委託料【新規】 590 産科医療機関で新生児聴覚検査に係る費用を助成する。 ・不妊治療費助成金 500 県の特定不妊治療支援事業による助成を受けた方に対し、1回あたり5万円を限度に助成。
4	1	1	上水道事業費	80,771	105,502	△ 24,731		44,600		36,171	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計負担金、出資金 66,946 簡易水道建設改良元利償還負担金、配水池更新事業等に係る出資金。 ・県南広域水道企業団負担金、出資金 13,825
4	1	2	予防接種事業費	100,035	102,056	△ 2,021	669	0		99,366	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種委託料 98,356 ・造血細胞移植後再接種費用助成金 50 造血細胞移植後に免疫が低下もしくは消失した方のワクチン再接種にかかる費用を助成する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	2	新型コロナウイルス ワクチン接種事業費	96,452	207,080	△ 110,628	96,452			0	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種委託料 接種者見込:30,000人(人口の85%)を想定し、1回接種の費用を見込む。 ・ワクチン接種体制確保業務委託料 4月から3月末までのコールセンター運營業務委託料。 	68,709 27,743
4	1	3	健康診査事業費	47,893	54,744	△ 6,851	2,756		130	45,007	<ul style="list-style-type: none"> ・集団住民健診委託料 ・個別住民健診委託料 ・歯周病検診委託料【新規】 各病気等との関連性が指摘されている口腔の健康のため、歯周病検診を行う。対象者見込:7,830人 ・住民健診タクシー利用助成金【新規】 住民健診の受診率向上のため、移動手段が困難な方に対してタクシー代の一部を助成する。 	27,282 12,867 1,833 490
4	1	3	健康づくり推進費	2,434	2,346	88				2,434	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ポイント事業記念品代 特定健診やがん検診など健康づくり事業への参加でポイントを付与し、ポイント数に応じて記念品を贈呈する。 ・健康推進ボランティア養成事業委託料 健康推進ボランティアを養成する。 	1,100 198

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	4	環境衛生事務費	42,627	37,700	4,927			710	41,917	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費【ワンヘルス】 本市に登録しているごみ収集車両にマグネット式ワンヘルスステッカーを貼付し、住民周知を図る。 289 ・脱炭素先行地域基礎調査業務委託料【新規】 脱炭素先行地域100の認定に向けて、基礎調査を実施する。 1,500 ・有明生活環境施設組合負担金 新火葬施設の運営管理業務負担金等。 30,195
4	1	4	霊柩車運行事業費	1,186	1,600	△ 414			330	856	<ul style="list-style-type: none"> ・霊柩車運転業務委託料 1,050
4	1	4	動物行政事業費	562	2,185	△ 1,623			462	100	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらねこ事業活動補助金 さくらねこ活動のボランティア団体に対する補助金。 300
4	1	4	浄化槽設置整備事業費	7,482	7,892	△ 410	4,986			2,496	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置整備事業補助金 公共下水道の計画区域内の浄化槽設置補助金(20基分)。 7,482
							循環型社会形成推進交付金(国:2,493) 浄化槽設置整備費補助金(県:2,493)				
4	1	5	公害対策費	1,717	2,182	△ 465				1,717	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音測定委託料 自動車騒音の測定を実施する。 1,023
4	1	5	不法投棄対策費	2,500	2,438	62				2,500	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄処理委託料 不法投棄パトロールを週3回実施する。 2,486
4	1	5	地球温暖化防止事業費	0	7,400	△ 7,400				0	4款1項6目 地球温暖化防止事業費へ移行。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	5	清掃等美化推進事業費	1,500	1,000	500				1,500	・ 泥土収集処分委託料 河川浄化等の泥土等の収集・処分委託料。	1,500
4	1	6	地域エネルギー政策費	700	699	1				700	・ 印刷製本費 資源循環のまちづくりを推進するため、小学生向けの学習資料を作成する。	355
4	1	6	地球温暖化防止事業費	7,330	0	7,330				7,330	・ 省エネセミナー業務委託料 ゼロカーボンシティの機運を民間部門に波及させるため、市内の事業者等に省エネセミナーを開催する。 ・ 省エネ普及支援事業委託料 市内事業者の省エネ相談・診断を推進し、省エネ設備更新へと働きかける支援を行う。 ・ 太陽光発電システム設置補助金 1kWあたり20,000円 上限80,000円 31基分 ・ 蓄電池設置補助金 固定価格買取制度終了に伴い、蓄電池設置の需要が増加しているため、蓄電池設置補助を行う。 ・ パワーコンディショナー買替補助金 パワーコンディショナー買替え費用の一部を補助し、地産地消の取組を加速化させる。	250 500 2,480 4,000 100
4	2	1	職員人件費(11人)	88,374	90,124	△ 1,750				88,374	清掃総務費職員人件費	
4	2	1	清掃総務費	167,457	169,438	△ 1,981			66,755	100,702	・ 分別報奨金 ・ 有明生活環境施設組合負担金 有明ひまわりセンターの施設運営等に関する負担金。	4,200 146,152

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	2	塵芥処理費	208,195	17,136	191,059	66,666	138,100	120	3,309	<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事監理業務委託料 4,800 ・旧清掃センター解体工事費【新規】 200,000 <p>旧みやま市清掃センターの解体工事。令和5年度からの2カ年事業。</p>
4	2	2	ごみ収集運搬費	324,900	280,575	44,325				324,900	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集等運搬委託料 323,016 <p>ごみ収集等運搬委託料。1週間で燃えるごみ1回、生ごみ2回収集する。</p>
4	2	2	資源ごみリサイクル事業費	74,325	62,190	12,135			57,780	16,545	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル処分委託料 49,605 <p>プラスチック、紙おむつ、古紙類、電化製品処分等のリサイクルに要する費用。</p>
4	2	3	埋立処分費	8,622	14,849	△ 6,227			8,000	622	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運転管理委託料 3,432 <p>埋立処分地施設の運転管理委託料。</p>
4	2	4	バイオマスセンター管理費	193,096	184,505	8,591			21,829	171,267	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスセンター管理等委託料 135,000 ・研修施設管理業務委託料【新規】 3,850 ・自動車借上料【ワンヘルス】【新規】 607 ・バイオマスセンター施設補修工事費 20,000 <p>バイオマスセンターの運転管理委託料。 旧南部小学校施設について、施設管理を業者へ委託する。 電気自動車をリースし、市民への啓発を図る。 バイオマスセンター施設設備補修及び危険箇所改修工事費。</p>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

5款 労働費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	1	1	労働者福祉費	362	334	28				362	労働者福祉事務に係る経費
5	1	1	シルバー人材センター事業費	11,442	10,748	694				11,442	・シルバー人材センター補助金 11,000

6款 農林水産業費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	職員人件費(4人)	34,209	32,479	1,730			1077	33,132	農業委員会費職員人件費
6	1	1	農業委員会運営費	17,706	17,784	△ 78	5,800 農業委員会県交付金		144	11,762	・農業委員会委員報酬(19名) 7,866 ・農地利用最適化推進委員報酬(19名) 7,638 農地の集約化や耕作放棄地の解消等の地域における活動を行う。
6	1	1	農業者年金業務事務費	23	23	0			23	0	農業者年金事務に係る経費
6	1	1	特例事業等事務費	175	175	0			150	25	県農業振興推進機構特例事業等に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	2	職員人件費(12人)	94,320	100,211	△ 5,891				94,320	農業総務費職員人件費 △1人
6	1	2	農業総務費	2,580	2,455	125			4	2,576	農業総務費に係る経費
6	1	3	一般農政事務費	1,397	1,485	△ 88				1,397	・南筑後食と農の推進協議会負担金【ワンヘルス】 小学生を対象とした食育教育等を行う。 640
6	1	3	農業経営基盤強化対策費	645	716	△ 71				645	・認定農業者連絡協議会補助金 345
6	1	3	水田農業振興費	113,251	464,232	△ 350,981	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 (県:21,195) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 (県:9,000) 78,585	10,500	ふるさと納税(6,000) 9,300	14,866	<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業担い手機械導入支援事業補助金 31,793 米麦大豆の土地利用型農業の振興のため、農業機械の導入を支援する。 ・新規就農者育成総合対策事業補助金 48,000 新規就農者で給付要件を満たす者を支援する。また、就農後の経営発展、拡大のための機械・設備等の導入支援を行う。 ・スマート農業推進事業費補助金 1,000 省力化や収量向上に取り組む農業者の設備導入等を支援する。 ・農業防災減災事業費補助金 2,500 災害による農業用施設の被害を防止するため、防油堤等の設置に対する支援を行う。 ・新規就農者育成支援事業費補助金 3,000 就農定着に向けて、里親支援や機械設備導入支援を行う(市単独事業)。
6	1	3	農業振興地域整備促進費	327	327	0				327	農業振興地域の整備促進に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	3	園芸農業振興費	90,900	305,539	△ 214,639	89,256 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 (県:89,256)	900 園芸農業機械導入事業債		744	<ul style="list-style-type: none"> 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 生産組合や認定農家への園芸農業を育成するため、施設整備に対し補助する。 	90,162
6	1	3	中山間地域直接支払事業費	35,985	36,373	△ 388	27,114 中山間地域等直接支払推進交付金(県:900) 中山間地域等直接支払交付金(県:26,214)			8,871	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域の農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するために交付する。 	34,953
6	1	3	多面的機能支払交付金事業費	113,099	112,627	472	84,526 多面的機能支払推進交付金(県:411) 多面的機能支払交付金(県:84,115)		300 ふるさと納税	28,273	<ul style="list-style-type: none"> 田んぼダム事業補助金【新規】 田んぼに落水量調節装置(堰板)を設置することにより、下流域の湛水被害リスクを低減させるため、「田んぼダム」の取組みを実証する。 多面的機能支払交付金 共同活動により農地や農業用水などの資源を保全し、質的向上を図る活動への支援を行う。 	385 112,154
6	1	3	農業金融対策費	788	950	△ 162	40 農業経営体育成資金利子補給県補助金			748	<ul style="list-style-type: none"> 近代化資金利子補給金 	706

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	3	有害鳥獣駆除対策費	10,544	10,126	418	75			10,469	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣緊急駆除謝礼 イノシシ等緊急駆除する際の謝礼。 2,100 イノシシ回収等作業委託料 イノシシ駆除後の回収・処分委託料。 5,305 機械等借上料 駆除したイノシシの埋設を行うための機械借上料。 300 有害鳥獣防除用施設設置事業補助金【拡充】 イノシシ対策に対する防護柵設置に対する補助金。ワイヤーメッシュ購入に対する補助を拡充する。 1,850 	
6	1	3	6次産業化支援事業費	619	844	△ 225				619	<ul style="list-style-type: none"> 農産物加工品開発推進事業補助金 特産品直売所(道の駅等)での加工品販売を促進する。 150 6次化推進地域協議会補助金 300 	
6	1	3	農産物販売力強化対策費	1,480	1,571	△ 91			1,010 ふるさと納税(1,000)	470	<ul style="list-style-type: none"> みやま野菜PR事業等委託料 みやま野菜等のPRのための販促物製作を委託する。 200 イベントブース等借上料 県内で開催されるイベントにみやま野菜をPRし、知名度アップやブランド価値の向上を図る。 448 宣伝トラック事業補助金 福岡都市圏、関西、関東方面へ輸送するトラックに、みやま野菜のラッピング広告を行う。 300 	
6	1	4	畜産業費	3,554	10,111	△ 6,557	2,853			3	698	<ul style="list-style-type: none"> ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金 生産性を向上させる新技術の普及拡大や施設機械整備に対し助成する。 2,853
6	1	5	職員人件費(6人)	36,965	37,711	△ 746					36,965	農地費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	5	農地総務費	63,068	54,204	8,864				63,068	・柳川みやま土木組合負担金 一般分 42,000千円 農村環境整備事業 8,400千円 等	62,132
6	1	5	水利施設管理費	21,111	20,631	480				21,111	・用排水路浚渫機械等借上料 ・原材料費 生コン等の原材料の地元支給。	10,000 2,500
6	1	5	排水機場管理費	12,980	12,351	629				12,980	・排水機場修繕料 永治・高田・徳島・岩津・立石・堀切排水機場 ・排水機場等操作委託料	3,000 2,772
6	1	5	農業用施設整備事業費	168,800	92,400	76,400	57,700	34,200	6,000	70,900	・ため池耐震調査業務委託料 改修が必要と評価されたため池について、調査を行うための委託料(県補助10/10)。 ・劣化状況評価・地震豪雨耐性評価業務委託料 防災重点農業用ため池の劣化状況評価ならびに地震豪雨耐性評価を実施する(県補助10/10)。 ・先行排水推進事業工事費【新規】 近年多発する集中豪雨に対応するため、水中ポンプを設置し、強制排水の機能を高める(県補助1/2)。	20,000 3,500 68,400
6	1	5	農村環境整備事業費	60,000	60,002	△ 2	24,000	36,000		0	・農村環境整備事業工事費	60,000

先行排水推進事業債

農村地域防災減災事業費補助金(県:3,500)
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(県:20,000)
流域湛水減災対策事業費補助金(県:34,200)

農村環境整備事業債

農村環境整備事業費県補助金

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	5	県営農林水産施設整備事業費	151,815	129,250	22,565		134,000		17,815	・ 県営事業負担金 農村総合整備事業等 151,815
							農業水利施設保全対策事業債(36,000) ため池整備事業債(43,000) 集落基盤整備事業債(55,000)				
6	1	5	農地海岸保全事業費	37	27	10				37	・ 農地海岸協議会等負担金 37
6	1	5	ため池等浚渫事業費	90,000	65,500	24,500		90,000		0	・ ため池等浚渫工事費 ため池やクリークの洪水調整機能を修復するため、堆積土砂の浚渫を行う。 85,000
							ため池等浚渫事業債				
6	1	6	農業施設費	2,016	2,395	△ 379			147	1,869	農村婦人の家の維持管理に係る経費
6	1	6	道の駅管理費	6,370	46,970	△ 40,600			5,400	970	・ 道の駅管理委託料 1,500 ・ 太陽光発電設備改修工事費 3,000 道の駅みやまの太陽光発電設備を改修する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	6	清水山荘管理費	21,899	22,044	△ 145	1 宿泊税報償金	1,393 県交付金	20,505	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報酬（3名） 清水山荘の管理業務、農業体験プログラム、各種イベント等活用を図るため、地域おこし協力隊を配置する。 ・体験プログラム等謝礼 施設を活用し、農業体験プログラム(収穫体験等)を企画する。 ・イベント企画業務委託料 清水山荘のイベント企画のための委託料。 	6,118 200 250	
6	1	7	ほ場整備事業費	135,599	130,745	4,854	11,680 三池干拓用排水路整備事業債(39,000) 山間地基盤整備事業債(11,300) 農業農村整備事業県交付金	50,300	36,000	37,619	<ul style="list-style-type: none"> ・揚水ポンプ設備改修工事費 瀬高北部地区及び西部地区のポンプ場改修工事を行う。 ・農村地域防災減災事業負担金 三池干拓水路改修事業のうち用排水工事に係る県への負担金。 ・農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 農地の集積・集約化を推進するため、山川町甲田地区の農地整備事業に対する県営事業負担金。 ・農業農村整備事業補助金 今後の農業継続に向けた環境を整えるため、法人岩田の暗渠排水工事に対する補助金。 	28,000 39,000 11,325 12,775
6	1	7	県営かんがい排水事業費	240	240	0			240		<ul style="list-style-type: none"> ・矢部川左岸土地改良区運営補助金 	240
6	1	7	筑後川下流域農業開発促進費	16,654	16,614	40			16,654		<ul style="list-style-type: none"> ・筑後川下流用水施設管理費負担金 ・筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金 	3,150 7,287
6	1	8	職員人件費(6人)	53,513	62,652	△ 9,139			53,513		国土調査費職員人件費 △ 2人	
6	1	8	国土調査事業費	12,781	44,043	△ 31,262	2,775 地籍調査費	県負担金	40	9,966	<ul style="list-style-type: none"> ・地積調査事業委託料 高田町竹飯地区の一部の成果送付等を行う。 	3,700

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	2	1	林業振興費	5,667	3,572	2,095			4,500	1,167	<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者意向調査業務委託料 森林の経営管理権集積計画を策定するため、森林所有者への経営管理意向調査を行う。 ・森の小径整備事業委託料【ワンヘルス】【新規】 ワンヘルスのまちづくりを推進するにあたり、森林浴エリアを整備し、ワンヘルスの理解促進と心身の健康づくりに繋げる。 ・林業再生事業費補助金 森林環境譲与税基金を活用し、作業道整備や荒廃竹林整備に対し補助する。 	2,000 2,000 1,500
6	2	1	荒廃森林再生事業費	1,371	1,435	△ 64	1,371			0	<ul style="list-style-type: none"> ・荒廃森林再生事業委託料 県森林環境税を財源に、荒廃森林の再生を目的とするもの。 	1,248
6	2	1	林道維持費	2,560	2,510	50			80	2,480	<ul style="list-style-type: none"> ・林道維持工事費 	300
6	3	1	水産業振興費	8,538	18,442	△ 9,904				8,538	<ul style="list-style-type: none"> ・はたき海苔処理検討協議会負担金 ・水産業振興対策事業費補助金 海苔養殖業活性化のため、高田漁協が行う赤水対策補助事業に対する補助(市単独)を行う。 ・ガタ土除去船維持管理費補助金 	500 2,453 3,552
6	3	1	漁港管理費	1,111	1,111	0				1,111	江浦漁港の維持、管理に係る経費	
6	3	1	漁港整備事業費	0	36,500	△ 36,500				0		

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	3	2	漁村環境施設費	791	806	△ 15			5	786	高田漁村センターの維持、管理に係る経費

7款 商工費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	1	職員人件費(8人)	67,863	68,763	△ 900				67,863	商工総務費職員人件費
7	1	1	商工総務費	4,497	4,360	137				4,497	・地域おこし協力隊報酬(1名) JR瀬高駅の活性化・商品のブランド化に向けた取り組みを推進するため、地域おこし協力隊を配置する。
7	1	1	消費者対策費	2,888	2,706	182				2,888	・柳川・みやま消費生活センター負担金
7	1	2	中小企業対策費	199,499	191,807	7,692		20,000	157,500	21,999	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランディング推進委員会運営業務委託料 地域おこし協力隊と連携し、商品開発・ブランド認定、事業者支援を行い、市の認知度向上を図る。 1,500 ・地域通貨ポイント付与事業委託料【新規】 新たな事業のポイント給付やイベント参加者のポイント付与など、「みやまんコイン」の普及に努める。 5,921 ・商工会補助金 28,533 ・街路灯維持管理補助金 1,300 街路灯の維持管理、撤去費用や改修のための費用を補助する。 ・小規模事業者経営革新支援事業補助金 3,000 経営革新計画等の承認を受け、生産性向上に取り組む市内の小規模事業者に対し、費用の一部を補助する。 ・創業支援事業補助金 3,200 市内で新たに起業する事業者に対し、立ち上げに係る費用の一部を補助する。 ・中小企業融資預託金 150,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	2	商工業振興事業費	21,823	21,573	250		10,000 過疎地域自立促進特別事業債		11,823	<ul style="list-style-type: none"> ・市PR交流物産事業委託料 360 ・イベント実行委員会補助金 21,150 市民まつりを総合市民センター周辺にて開催する。渡瀬駅前イベントに対する補助金を追加する。
7	1	2	企業誘致対策費	305,093	10,149	294,944			ふるさと納税(8,000) 8,002	297,091	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用奨励金 5,700 みやま市工業等振興促進条例に基づき、奨励金の対象となる従業員を新たに雇用した企業へ、雇用奨励金を交付する。 ・産業団地修正設計等委託料 8,500 土地利用計画の変更に伴う修正設計及び交通量調査の委託料。 ・土地借上料 5,413 ・用地購入費【新規】 283,509 産業団地の用地購入費(51,547㎡)。
7	1	2	プレミアム商品券補助事業費	0	50,000	△ 50,000				0	
7	1	2	新型コロナ対策商工業振興費	0	11,000	△ 11,000				0	
7	1	3	観光事業費	25,038	25,286	△ 248	132 デジタル田園都市国家構想国庫交付金		ふるさと納税(2,000) 2,012	22,894	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光運営・PR事業委託料 2,800 ウイズコロナにむけた新たな観光スタイルの取り組みを行う。 ・オルレイイベント・維持管理等委託料【ワンヘルス】 2,160 「みやま・清水山オルレコース」を活用し、ワンヘルスの普及を図る。オルレコースの維持管理を地元協会へ委託する。 ・SNSを利用したPR事業委託料 1,000 市のPRを図るためにSNSを活用したフォトコンテスト、インスタスポットマップに加えインスタ用PR動画制作を行う。 ・JR駅観光案内業務委託料 2,612 JR瀬高駅及び渡瀬駅において、駅利用者の利便性向上を図るため、駅管理業務等を委託する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7	1	3	グリーンツーリズム推進事業費	3,918	3,178	740			3,000 ふるさと納税	918	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムモデル実証補助金 グリーンツーリズムを推進するためのモデル実証補助金。民間で農泊体験等を行う際の初期費用に対し補助する。 ・グリーンツーリズム推進協議会補助金 グリーンツーリズムの推進を図るための協議会補助金。 	3,000 900
7	1	3	観光地景観整備事業費	1,100	600	500	1,100 宿泊税県交付金			0	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地景観等整備工事費 宿泊税交付金を活用して景観整備工事を行う。 	1,100

8款 土木費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	1	1	職員人件費(12人)	90,306	87,618	2,688				90,306	土木総務費職員人件費	
8	1	1	土木総務費	6,272	6,375	△ 103			1	6,271	土木総務に係る経費	
8	1	1	県営土木施設整備事業費	1,813	1,649	164				1,813	県営土木施設の整備に係る経費	
8	2	1	道路橋りょう総務費	1,249	2,685	△ 1,436				1,249	・各協議会、期成会等への負担金	715
8	2	2	道路維持補修費	111,948	115,418	△ 3,470		2,200 道路橋りょう整備事業債	6,000	103,748	<ul style="list-style-type: none"> ・道路維持工事費 道路、舗装、橋りょう等の修繕工事。 	65,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	2	2	道路台帳整備費	5,000	6,000	△ 1,000				5,000	・道路台帳補正委託料 道路改良等に伴う道路台帳の補正を行う。	5,000
8	2	3	道路新設改良事業費	74,051	64,901	9,150				74,051	・道路新設改良工事費	55,300
8	2	3	狭あい道路整備等促進事業費	105,500	99,500	6,000	52,750			52,750	・狭あい道路新設改良工事費	75,925
							狭あい道路整備等促進事業国庫交付金					
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	152,000	63,000	89,000	83,895	道路整備事業債 68,000		105	・尾野・河原内線 舗装工事費 ・坂田・竹飯線 補償費	27,000 110,000
							道路橋りょう整備事業国庫交付金					
8	2	3	過疎対策道路整備事業費	55,700	78,000	△ 22,300		55,700		0	過疎対策道路の整備に係る事業	
								道路整備事業債				
8	2	4	橋りょう維持補修費	33,000	68,500	△ 35,500	14,025			18,975	・橋りょう点検委託料 ・橋りょう維持工事費 橋りょう長寿命化計画による橋の維持工事。	15,000 5,000
							道路橋りょう整備事業国庫交付金					
8	2	5	橋りょう新設改良費	1	1	0				1	橋りょうの新設改良に係る経費	
8	2	6	交通安全施設費	16,000	16,000	0				16,000	・交通安全施設工事費 ガードレール、カーブミラーの設置等を実施する。	16,000
8	3	1	河川総務費	1,002	1,039	△ 37				1,002	・矢部川改修期成同盟会負担金 ・県河川協会負担金	435 517

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	3	1	河川施設管理費	16,349	16,089	260	11,409 水門等操作費委託金(国:6,813) 水門管理費委託金(県:4,596)			4,940	・河川浚渫機械等借上料 市管理河川の浚渫機械借上料。 2,000
8	3	1	県営海岸高潮対策事業費	427	315	112				427	・県海岸協会負担金 387
8	3	1	準用河川管理費	10,000	12,000	△ 2,000		10,000 河川整備事業債		0	・準用河川維持工事費 立山川、楠田川等浚渫工事 10,000
8	3	2	砂防費	90,800	135,900	△ 45,100	35,500 急傾斜地崩壊対策事業県補助金	55,300 急傾斜地崩壊対策整備事業債		0	・急傾斜地崩壊対策工事費 県補助事業急傾斜地崩壊対策事業(県1/2補助)。 山川町河原内 34,000千円 山川町真弓 37,000千円 ・用地購入費 高田町舞鶴 3,000千円 山川町真弓 13,000千円 71,000 16,000
8	4	1	職員人件費(7人)	55,962	55,545	417	151 建築基準法施行事務取扱県委託金		157	55,654	都市計画総務費職員人件費
8	4	1	都市計画総務費	9,697	14,451	△ 4,754	146 市町村権限委譲事務県交付金		343	9,208	・都市計画マスタープラン改定業務委託料 平成23年策定から10年以上が経過し、社会情勢の変化等に対応するため、マスタープランの改定を行う。 4,800

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	4	1	建築確認申請・屋外 広告事務費	113	113	0	113			0	・違反広告物除却委託料 113
							市町村権限委譲事務 交付金				
8	4	1	市営駐車場管理費	17,808	12,189	5,619			7,215	10,593	・市営駐車場管理委託料 瀬高駅前・渡瀬駅前駐車場の管理委託を行う。 ・開駅前駐車場整備工事費【新規】 駅周辺の送迎車等による通行の妨げを解消するため、 駐車場整備工事を行う。 4,123 11,000
8	4	1	市営駐輪場管理費	1,541	1,506	35				1,541	市営駐輪場の維持管理費
8	4	1	下水道事業費	424,817	402,233	22,584		142,900		281,917	・下水道事業会計負担金・補助金 (負担金・補助金の内訳) 公共下水道事業 251,479千円 農業集落排水事業 40,236千円 生活排水処理事業 133,102千円 424,817
							公共下水道事業債(92,400) 特定排水処理施設事業債(50,500)				
8	4	2	街路管理費	64,970	96,936	△ 31,966		60,000		4,970	・街路灯設置工事費【新規】 県道瀬高停車場線街路灯の整備を行う。 60,000
							街路灯整備事業債				
8	4	3	都市下水路管理費	3,222	3,582	△ 360				3,222	・都市下水路維持補修工事費 3,160

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	4	4	公園管理費	54,661	47,965	6,696	4,001 公園施設長寿命化対策事業交付金(国:4,000) 宿泊税報償費交付金(県:1)		471	50,189	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理委託料 30,254 瀬高中央公園夢広場、高田濃施山公園、お牧山公園等の公園管理に要する経費。 ・公園施設長寿命化計画策定業務委託料 8,000 都市公園施設の老朽化に対する安全対策の強化、更新費用の平準化を図るため、公園施設長寿命化計画を策定する。
8	4	5	雨水ポンプ場施設費	237,538	228,515	9,023	93,600 都市下水路事業国庫交付金	下庄雨水ポンプ場整備事業債 126,300		17,638	<ul style="list-style-type: none"> ・下庄雨水ポンプ場設備改修工事費 234,000 老朽化した下庄雨水ポンプ場の改修工事費。令和3年度より4ヶ年で行う。
8	5	1	職員人件費(4人)	28,456	26,864	1,592			28,456	0	住宅管理費職員人件費
8	5	1	住宅管理費	31,171	48,157	△ 16,986	10,076 地域住宅支援総合交付金(国:9,426) 木造戸建住宅耐震改修費補助金(県:450) ブロック塀等撤去費補助金(県:200)		21,095	0	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 8,000 ・木造住宅耐震改修補助金 1,800 木造住宅の耐震改修工事費補助 600千円×3戸 ・ブロック塀等撤去費補助金 800 地震時のブロック塀による事故に対応するため、個人所有のブロック塀撤去に対し、一部補助する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	5	1	空家対策費	41,253	48,289	△ 7,036	16,425 地域住宅支援総合国庫交付金		18,000 ふるさと納税	6,828	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家実態調査業務委託料 2,000 家き家実態調査を行い、空家等対策計画を改定する。 ・ 老朽危険家屋等除却促進補助金 36,000 空家等対策計画に基づき、一定の基準の空家の解体に 対し補助する。対象工事費の1/2補助(上限45万円) ・ 空き家バンク成約奨励金 1,500

9款 消防費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	1	職員人件費(61人)	515,268	511,241	4,027				515,268	常備消防費職員人件費
9	1	1	消防総務費	28,244	30,234	△ 1,990			4,483	23,761	・ 再任用職員給料(1名)
9	1	1	消防予防費	1,920	1,855	65				1,920	・ 火災体験機器借上料【新規】 火災予防啓発を促進するため、VR火災体験を行うため の機器借上料。 99
9	1	1	消防活動費	9,578	11,372	△ 1,794				9,578	警防活動に係る経費
9	1	1	救急活動費	6,391	4,928	1,463				6,391	救急業務に係る経費
9	1	1	常備施設整備費	1,031	147,258	△ 146,227				1,031	消防自動車等の維持管理に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	1	消防指令設備等整備 管理費	7,236	6,934	302				7,236	・通信機器保守管理委託料 指令系機器、無線系機器等の保守管理委託料。 4,830
9	1	1	筑後地域消防通信指 令事業費	15,564	13,358	2,206				15,564	・筑後地域指令センター協議会負担金 筑後地域7消防本部で共同運用する共同指令センター への維持管理経費等の負担金。 14,388
9	1	2	消防団運営費	80,523	80,306	217			18,161	62,362	・消防団員報酬 27,782 ・消防団事業補助金【新規】 300 地域防災力や消防団員の能力向上等を目的に、消防 団が実施する事業に対し補助する。 ・分団運営交付金 14,495
9	1	2	消防団活動費	25,250	28,204	△ 2,954	658			24,592	・消防団員出勤報酬 令和4年度から、報酬等の基準改正により、出勤手当分 及び訓練費用弁償分を出勤報酬として支払う。 21,245 消防団設備整備費国庫補助金
9	1	3	非常備施設整備費	8,908	30,102	△ 21,194				8,908	・修繕料 安全確保のための分団車両及び格納庫の修繕料。 1,500
9	1	3	消防水利事業費	3,372	3,372	0				3,372	・消火栓維持費負担金 消火栓新設(2箇所)、維持管理。 3,000
9	1	4	水防費	3,399	3,396	3				3,399	・職員時間外勤務手当 2,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

10款 教育費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	1	教育委員会費	3,289	3,210	79				3,289	・教育委員会委員報酬 ・教育長交際費	2,640 300
10	1	2	教育長人件費(1人)	14,306	14,343	△ 37				14,306	教育長人件費	
10	1	2	職員人件費(16人)	136,701	140,119	△ 3,418				136,701	事務局費職員人件費	
10	1	2	一般管理費	34,949	29,449	5,500				34,949	・再任用職員給料(8名) ・学校用務員給料(2名)	16,537 2,346
10	1	2	事務局費	30,158	28,422	1,736	933		ふるさと納税 3,000	26,225	・スクールソーシャルワーカー報酬 貧困・不登校・家庭問題などの困難な問題に対応する ため、専門員を配置する。 ・スクールカウンセラー報酬 いじめや不登校などに対応するため、スクールカウンセ ラーを配置する。 ・学校図書館協議会補助金 学校図書館協議会 3名	4,463 2,605 18,689
10	1	2	交流事業費	1,298	1,078	220				1,298	・越前町児童交流事業に係る経費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	2	教育指導費	15,346	16,460	△ 1,114			27	15,319	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事報酬（4名） 9,343 就学時健康診断委託料 1,961 対象:270人
10	1	2	学校再編推進事業費	1,675	5,336	△ 3,661				1,675	<ul style="list-style-type: none"> 学校統合協議会委員報酬 120 開校式典業務委託料 1,200 高田小学校の開校記念式典。
10	1	2	奨学金給付事業費	2,760	3,120	△ 360			2,000 ふるさと納税	760	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金給付金 2,760 経済的理由などで高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金の給付を行う。
10	1	2	給食費助成事業費	26,730	27,665	△ 935		20,000 過疎地域自立促進特別事業債		6,730	<ul style="list-style-type: none"> 給食費助成費 26,730 小中学生の給食費を1月あたり上限1,000円助成し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。
10	1	2	スクールサポートスタッフ配置事業費	7,999	16,302	△ 8,303			6,000 ふるさと納税	1,999	<ul style="list-style-type: none"> スクールサポートスタッフ報酬 6,488 感染症対策の作業等を行うスクールサポートスタッフを配置し、安全な教育活動を支援する。
10	1	2	GIGAスクール構想推進事業費	36,887	47,072	△ 10,185	2,073 GIGAスクール運営支援センター整備事業費補助金(国:1,925) 電子黒板活用実証研究費補助金(県:148)			34,814	<ul style="list-style-type: none"> 学校パソコン運用サポート委託料 8,868 学校ネットワーク管理及び学校ICT機器の故障対応、GIGAスクールに関するサポート全般を委託する。 学校ネットワークシステムサーバー等使用料 6,270 令和元年度に導入した学校ネットワークシステムサーバーの使用料。 授業支援アプリ等使用料 2,697 インターネットを使って学習支援を行うためのアプリ使用料。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	2	ワンヘルス教育推進 事業費	5,125	250	4,875	1,582			3,543	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンヘルス教育講師謝礼【新規】 ワンヘルスについて、専門の講師を招聘し、教職員研修会及び教育講演会を行う。 ・バス借上料【新規】 ワンヘルス教育に係るバス借上料。先進地視察研修や児童・生徒体験交流事業等を行う。 	300 4,595
10	1	3	教育研究所費	5,451	5,466	△ 15				5,451	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所員報酬（2名） 所長、研究所員 	3,407
10	1	3	適応指導教育費	1,011	977	34				1,011	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室指導員報酬（1名） 不登校の児童生徒を指導しながら学校への登校復帰を図る。 	842
10	1	3	キャリア教育推進事 業費	1,471	1,562	△ 91			1,000 ふるさと納税	471	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育推進事業 児童・生徒が夢や希望を持ち、生涯にわたって自己実現ができる能力等を育成するためのキャリア教育を行う。 	
10	2	1	学校管理費	130,790	124,163	6,627	880		26,211 ふるさと納税(25,000)	103,699	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書報酬（5名） ・コミュニティスクール委員謝礼 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取組む体制づくりを行う。 ・スクールバス運行委託料 桜舞館小学校4台、瀬高小学校2台、高田小学校4台 ・スクールバス安全装置購入費【新規】 送迎用バスでの置き去り防止のための備品購入費。 	10,617 780 29,515 1,100

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	1	学校保健費	11,824	14,427	△ 2,603				11,824	<ul style="list-style-type: none"> ・校医報酬 7,280 ・薬剤師報酬 1,106 ・教職員保健管理委託料 280 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。
10	2	1	施設管理費	122,294	63,562	58,732		63,000		59,294	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 13,000 ・学校施設管理委託料 8,171 ・体育館建設実施設計等委託料【新規】 38,000 高田小学校の体育館新築に伴う実施設計等委託料。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設営繕工事費 10,130 各種営繕工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校大規模改修工事費 25,000 大江小学校の外壁改修工事を行う。
10	2	2	教育振興費	21,456	17,091	4,365	495		ふるさと納税 6,000	14,961	<ul style="list-style-type: none"> ・バス運転委託料 4,700 スクールバスの空き時間を活用し、校外学習等に活用することにより、経費節減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導等業務委託料 6,411 よりネイティブな英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師(2名)を各学校へ派遣する。 <ul style="list-style-type: none"> ・理科教育振興用備品購入費 990
10	2	2	要保護準要保護児童費	14,219	15,202	△ 983	1,507			12,712	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 69 ・準要保護援助費補助金 11,202 経済的に厳しい就学援助世帯に対して援助を行う。
10	2	2	理科教育費	0	990	△ 990				0	10款2項2目 教育振興費へ移行。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	2	2	特別支援教育費	33,227	31,383	1,844			10,500 ふるさと納税	22,727	・特別支援教育支援員報酬（22人） 障がいをもつ子どもをサポートする支援員を配置する。	26,079
10	2	2	英語教育推進費	0	6,309	△ 6,309				0	10款2項2目 教育振興費へ移行。	
10	2	2	教材費	2,418	2,754	△ 336				2,418	・教材用備品購入費	2,418
10	2	2	教育助成費	1,506	1,676	△ 170				1,506	・校長会負担金 ・教頭会負担金 ・教職員等研修費補助金	306 204 599
10	2	3	職員人件費(5人)	43,134	78,327	△ 35,193				43,134	小学校給食費職員人件費 △4人	
10	2	3	学校給食費	34,800	45,137	△ 10,337				34,800	・学校給食員給料	21,133
10	2	4	統合小学校建設事業費	15,700	1,006,890	△ 991,190		15,700 統合小学校施設整備事業債		0	・建設附帯工事費 南側法面補修工事等を行う。	15,700
10	3	1	学校管理費	52,576	47,893	4,683			1,270	51,306	・学校司書報酬（3名） ・コミュニティスクール委員謝礼 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを行う。	6,370 544

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	学校保健費	7,102	7,185	△ 83				7,102	<ul style="list-style-type: none"> ・校医報酬 4,368 ・薬剤師報酬 632 ・教職員保健管理委託料 160 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。
10	3	1	施設管理費	30,837	28,922	1,915			1,080	29,757	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理委託料 4,687 ・中学校施設営繕工事費 8,600 各種営繕工事を行う。
10	3	2	教育振興費	11,318	7,446	3,872	1,512		ふるさと納税 3,000	6,806	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員謝礼 1,728 ・外国語指導助手派遣委託料 3,256 ・理科教育振興用備品購入費 720 中学校教師の働き方改革の推進と部活動の活性化のため、部活動指導員を配置する。 外国語教育の向上を図るため、外国人講師(1名)を各学校へ派遣する。
10	3	2	要保護準要保護児童費	13,581	16,124	△ 2,543	1,265			12,316	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 244 ・準要保護援助費補助金 11,047 経済的に厳しい就学援助世帯に対して援助を行う。
10	3	2	理科教育費	0	720	△ 720				0	10款3項2目 教育振興費へ移行。
10	3	2	特別支援教育費	7,390	7,213	177			ふるさと納税 5,000	2,390	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員報酬(6人) 6,010 障がいをもつ子どもをサポートする支援員を配置する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	2	英語教育推進費	0	3,256	△ 3,256				0	10款3項2目 教育振興費へ移行。
10	3	2	教材費	3,792	4,319	△ 527				3,792	・教材用備品購入費 2,302 ・クラブ用備品購入費 1,490
10	3	2	教育助成費	3,175	4,091	△ 916				3,175	・校長会負担金 150 ・県大会等出場補助金 2,000 ・研究指定校補助金 200
10	3	2	35人学級推進費	34,167	43,192	△ 9,025		9,700 過疎地域自立促進特別事業債		24,467	・少人数指導体制整備特別教員給料 1学級当たりの生徒数を35人以下にするため、常勤講師の配置を行う。 16,654
10	3	3	職員人件費(4人)	34,088	42,939	△ 8,851				34,088	中学校給食費職員人件費 △1人
10	3	3	学校給食費	29,862	30,187	△ 325				29,862	・学校給食員給料 18,227
10	4	1	職員人件費(13人)	106,406	95,375	11,031				106,406	社会教育総務費職員人件費 +1人
10	4	1	社会教育総務費	18,694	20,045	△ 1,351	8,072 地域活動指導員設置事業費補助金(県:2,135) 地域学校協働活動事業費補助金(県:5,937)		ふるさと納税 2,000	8,622	・地域学校協働活動推進員報償費 378 学校と地域が連携し、地域人材の生きがいをづくりや地域活性化を図るため、地域学校協働活動推進員(校区コーディネーター)を各小中学校に配置する。 ・学習支援報償費 2,112 地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う。
10	4	1	家庭教育費	513	532	△ 19				513	・講師等謝礼 374 家庭教育学級、親子教室

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	1	成人教育費	313	343	△ 30				313	・ 講師等謝礼 生涯学習推進講座講師謝礼	250
10	4	1	高齢者教育費	535	535	0				535	・ 講師謝礼 はつらつ塾講師謝礼	440
10	4	1	成人式費	0	430	△ 430				0	10款4項2目 公民館事業費へ移行。	
10	4	1	文化事業費	2,464	2,464	0				2,464	・ 美術展開催補助金	1,000
10	4	1	人権問題啓発事業費	2,299	2,390	△ 91	587			1,712	・ 人権問題啓発講演会委託料	350
							人権・同和問題啓発事業費県補助金					
10	4	1	人権教育推進事業費	140	140	0				140	人権教育の推進に係る経費	
10	4	2	公民館事業費	28,787	28,348	439				28,787	・ 中央公民館長報酬 ・ 類似公民館建設費補助金 ・ 支館事業交付金	2,375 3,000 13,227
10	4	2	公民館施設管理費	23,589	24,842	△ 1,253			351	23,238	・ 公民館管理委託料 ・ 公民館営繕工事費 農村環境改善センター気中開閉器等改修工事等を行 う。	8,400 850
10	4	3	文化財保護費	14,684	11,628	3,056	23		ふるさと納税 (8,200) 8,207	6,454	・ 文化財保全委託料 ・ 文化財保存会等補助金 ・ 国指定文化財保存整備事業補助金 幸若舞堂耐震改修事業に対する補助金。	345 1,540 8,767
							県指定文化財保護事業費県補助金					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	3	文化財発掘調査費	10,058	50,506	△ 40,448			5,000	5,058	・文化財専門員報酬（1名） 発掘調査等における専門員補佐を配置する。	1,606
10	4	4	青少年健全育成費	6,088	6,002	86				6,088	・通学合宿推進事業委託料 市の単独事業として10団体を予定。 ・青少年育成市民会議補助金	1,000 1,970
10	4	5	まいピア高田管理費	59,548	55,092	4,456			5,085	54,463	・施設管理等委託料 ・まいピア高田施設改修工事費 高圧気中開閉器他改修工事を行う。	22,071 3,200
10	4	5	山川市民センター管理費	23,939	21,137	2,802			655	23,284	・修繕料 エントランス照明器具等の修繕を行う。 ・施設管理等委託料	4,000 6,100
10	4	5	総合市民センター管理費	79,692	55,145	24,547			6,040	73,652	・トレーニングルーム運営委託料 ・施設管理等委託料 ・MIYAMAX企画運営委員会補助金【新規】 MIYAMAXでのイベント開催企画運営団体への補助金。	16,000 20,277 5,000
10	4	6	図書館運営費	99,927	98,653	1,274			155	99,772	・図書館司書報酬（17名） ・図書等購入費 ・有明圏域電子図書館運営負担金 電子図書館をありあけ圏域（大牟田市・柳川市・みやま市・長洲町）で共同運営するための負担金。	35,185 10,080 656
10	4	6	図書館事業費	754	754	0				754	・講師謝礼 ブックスタート事業、子どもの読書活動充実事業等	200

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	6	与田準一記念館運営 事業費	3,174	3,144	30				3,174	・ 記念館館長報酬 1,865
10	5	1	職員人件費(3人)	27,286	22,757	4,529				27,286	保健体育総務費職員人件費
10	5	1	保健体育総務費	3,634	3,752	△ 118				3,634	・ スポーツ推進委員報償費 3,000 ・ 柳川・みやまホストタウン交流事業連絡協議会負担 100 金 2020東京オリンピック・パラリンピック終了後も交流を行う ための協議会負担金。
10	5	1	体育事業費	12,298	13,334	△ 1,036			1,099 ふるさと納税(700)	11,199	・ 備品購入費【新規】 779 SUP(サップ)用のボード及びパドルを整備する。 ・ スポーツ協会補助金 5,000
10	5	2	体育館管理費	17,108	14,971	2,137			482	16,626	・ 体育館修繕料 2,000 ・ 体育館施設管理委託料 5,956 ・ 体育館改修工事費 1,300 高田体育館の屋上漏水補修工事を行う。
10	5	2	B&G海洋センター管 理費	46,153	104,030	△ 57,877			2,610	43,543	・ 体育施設修繕料 3,000 ・ 体育施設管理委託料 29,301
10	5	2	グラウンド管理費	5,648	5,711	△ 63			233	5,415	・ グラウンド修繕料 1,000 ・ グラウンド改修工事費 1,000
10	6	1	職員人件費(4人)	36,242	37,161	△ 919				36,242	学校給食センター施設費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	6	1	学校給食センター管理費	64,420	77,671	△ 13,251				64,420	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食員給料 28,084 ・学校給食センター営繕工事費 2,000 配送車車庫新築工事等を行う。 ・給食調理用備品購入費 1,100 ・学校給食食材高騰補助金【拡充】 6,679 小中学校の給食材料費などの高騰により、食材の質の低下にならないように、価格上昇分を市が補助する。

11款 災害復旧費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	1	農業用施設補助災害復旧事業費	1	20,000	△ 19,999				1	農業用施設補助災害復旧事業
11	1	1	農業用施設単独災害復旧事業費	2,501	2,501	0				2,501	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設単独災害復旧事業 機械等借上料1,000千円 災害復旧工事費1,000千円
11	1	2	林道施設災害復旧事業費	155,001	67,901	87,100	146,400	林道施設災害復旧債 2,800		5,801	<ul style="list-style-type: none"> ・林道施設災害復旧事業 地すべり災害復旧工事費150,000千円
11	2	1	公共土木施設補助災害復旧事業費	1	3,500	△ 3,499	1			0	公共土木施設補助災害復旧事業 公共土木施設災害復旧費国庫負担金
11	2	1	公共土木施設単独災害復旧事業費	66,501	3,001	63,500		65,000		1,501	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設単独災害復旧事業 地すべり災害に伴う単独災害復旧工事費65,000千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

12款 公債費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12	1	1	市債元金償還金	1,851,734	1,650,384	201,350			160,334	1,691,400	長期債元金償還金
12	1	2	市債利子償還金	116,476	86,030	30,446			5,158	111,318	長期債利子償還金
12	1	2	一時借入金利子	685	685	0				685	一時借入金の利子

13款 諸支出金

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13	1	1	土地取得費	1	1	0				1	普通財産取得費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

14款 予備費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14	1	1	予備費	30,000	30,000	0				30,000	予備費